

JICA 研究所活動報告
平成 20 年 10 月～平成 23 年 3 月

JICA 研究所第三者評価委員会資料

平成 23 年 5 月 23 日

JICA 研究所

目次

1.	組織概要及び運営方針	1
(1)	設立経緯	2
(2)	運営方針及び研究スタイル	4
(3)	組織体制、人員及び予算	6
2.	事業概要及び研究成果	9
(1)	研究実施状況	10
(2)	成果の発現状況	14
(3)	研究成果の JICA 事業へのフィードバック	21
(4)	研究活動および研究成果の国際的発信	22
(5)	研究活動および研究成果の国内への発信	24
(6)	国内外の研究機関・大学等との連携	25
(7)	実施機関に付置された研究所としての強みを生かした活動	26
(8)	JICA 職員／援助人材の研究能力向上への貢献	27
3.	今後の活動方針(案)	29
(1)	平成23年度の研究の基本方針	30
(2)	事務・事業の見直し閣議決定への対応方針	31

■別添資料

- 1: JICA 研究所の研究スタッフ・プロフィール
- 2: 研究案件リスト(一覧)

■刊行物

- 1: ワーキング・ペーパー
- 2: バックグラウンド・ペーパー
- 3: ポリシー・ブリーフ
- 4: 書籍
- 5: 報告書(コピー)
- 6: JICA 研究所 ニュースレター集

1. 組織概要及び運営方針

JICA 研究所は、JICA 事業の計画策定と実施にあたって依拠すべき学術的に堅固な研究を強化する必要があるという認識のもと、平成 20 年 10 月の JICA・JBIC 両機関の組織統合を期に、前身の二つの研究・調査関係部局の機能を発展的に解消して、新しい組織として設立された。以下、JICA 研究所の設立にいたる経緯、設立に当たったの問題意識及び方針、並びにその方針実現のための体制について説明する。

(1) 設立経緯

- ◆ 開発援助をめぐる国際環境と国内環境
- ◆ JICA 研究所設立以前の状況と設立への問題意識

(2) 運営方針と研究スタイル

- ◆ 研究目的
- ◆ 研究手法
- ◆ 発信ターゲット
- ◆ 基本的な研究姿勢

(3) 組織体制、人員及び予算

- ◆ 組織体制構築にあたっての基本的考え方
- ◆ 組織体制
- ◆ 研究スタッフ
- ◆ 予算

(1) 設立経緯

◆開発援助をめぐる国際環境と国内環境:

国際開発援助コミュニティーの間では、世界の社会経済環境の変化に対応しつつ、開発効果向上のための目標の設定、有効な理論やパラダイム構築をめぐる、不断のディベートが行われている。そのような環境下において、国際機関はもとより二国間ドナーも含めて、開発と開発援助に関する国際的な議論の場におけるリーダーシップをめぐる、それぞれが知的発信やその裏づけとなる開発研究を推進している(資料1)。

我が国の場合、かつてのトップドナー時代及びその後しばらくの間は、世界最大級の事業規模を背景に、国際援助コミュニティーにおいて一定のプレゼンスを確保してきたが、このような国際的な議論の場での知的な発信や研究面でのプレゼンスは決して大きなものではなかった。近年にいたり、わが国の ODA 純支出額が低下し、他方で BRICS に代表される新しいドナーが台頭して、国際援助における力関係が変化しつつあるという環境の中で、国際開発における有力なアクターとしての我が国のプレゼンスの低下が危惧されている。それを維持し、強固なものとしていくために、一定規模の援助額の維持が求められることは論を待たないが、これまでの豊富な援助経験をバックとした知的発信力の強化は、わが国の国際的プレゼンスを維持し、高めるために必要な手段の一つであると考えられる。(資料2)

他方国内においては、政府財政が厳しさを増す中で、援助の効果に対する関心と要請が高まっており、これまでの援助についての効果分析と、援助の方法論が確立していない分野での援助方針の探究が求められている。

◆JICA 研究所設立以前の状況と設立への問題意識:

このような内外への知的発信力の源泉となるべき研究を行うには、個別事業の実施サイクルに組み込まれて行われる調査分析や評価活動とは異なり、地域やセクターでの枠にとられない、組織横断的で、中長期的な視点による取り組みが必要である。しかしながら、そのような活動を可能とするための体制は、2008年の組織統合前においては、十分に整えられているとはいえなかった。また、国際的知的発信のための有力な手段である国際的な共同研究の実施に当たって、その受け皿となる体制も、組織内に存在していなかった。

そのような問題意識を踏まえ、かつ、新 JICA 設立に当たって制定された改正 JICA 法において、業務に関連した調査及び研究が機構の本来業務として法定された(資料3)ことも念頭に置きつつ、組織統合を契機として、研究活動を専担とする部署を抜本的に強化することになった(資料4)。

かくして、JICA 研究所は、開発途上国が直面する開発課題の解決に向けて、開発援助機関としての比較優位を生かした政策志向の学術研究に力点を置く研究部局として出発した。そして、研究成果の JICA 事業へのフィードバックと、国際開発潮流への働きかけを強化することを二大目的として活動を開始した。

資料1 国際開発主要機関における研究費の概括的比較

機関名	世銀 DEC	英国 DFID	カナダ政府／IDRC
年度	2010	2010/2011年度	2008/2009年度
予算	27.7 百万ドル	201 百万ポンド	51.68 百万カナダ・ドル(政府) 175.75 百万カナダドル(IDRC)
円額換算(※)	23.5 億円*	261.3 億円	49.3 億円／140.6 億円

※ \$ 1=85 円 £ 1=130 円 Canada \$ =80 円

*世銀の場合、DEC 以外の部局でも研究活動が行われているが、その総額は不明である。

資料2 国際開発分野におけるわが国からの知的発信状況

国際的に活躍しているエコノミストである大塚啓二郎、黒崎卓、澤田康幸、園部哲史の四氏は、次のように述べている。(「提言 開発援助研究の長期戦略:国際貢献の経験知を蓄積せよ」(『国際開発ジャーナル』2010年3月号より))

「これまでの日本の ODA に欠けていたものは、日本が被援助国から援助供与国への転換を短期に遂げたという独自の経験、優れて実践的な経験を元に行ってきた援助の「経験知」を対外的に発信し、国際公共財とすることである。援助関係者は、日本の決め細やかな援助が高く評価される経験を、アジアなどの現場で頻繁に見聞きしてきた。またアフリカなどの現場でこのような日本の援助への期待を寄せられることも多い。しかしそのような経験は、学術研究の先端的手法を用いた明示的な「知」として国際的に発信されてこなかった。そのため、世界銀行等の国際機関やその援助戦略への知的影響力は皆無に等しい。」

資料3 国際協力機構法(平成 14 年 12 月 6 日法律第 136 号)

(業務の範囲)

第 13 条第 1 項第 8 号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

資料4 JICA 研究所設立以前の研究体制と新体制の比較

旧機関の調査研究部門	JICA 研究所
<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧 JICA では、事業の質の改善を目指した内部向けの執務参考資料の作成、職員の啓蒙が主目的。 ■ 旧 JBIC では、円借款の新規事業開発や開発潮流に訴えて事業環境の改善を目指す調査研究が主目的。近年、対外発信の強化への取り組みを始めていた。 ■ とともに研究員は主にプロパー職員(実務家)で構成。職員は研究調整が主で研究本体の外部委託が少なからずあった。 ■ その結果、職員の分析能力及び発信能力の向上および組織的な能力蓄積は不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧機関の調査研究部門を統合。組織の合理化を図りつつ、対外発信力を強化するため、調査と研究を分離し、国際的に通用するレベルの研究に特化。 ■ 円借款に限定しないオール JICA としての事業展開に資する研究を志向し、なおかつ、政治学、経済学、社会学など幅広いディシプリンを導入。 ■ 研究員は、実務との密着と、国際的に通用する分析水準を両立させるため、実務家と職業研究者の協働体制を構築。 ■ プロパー職員の能力強化、組織的な能力蓄積を図りつつ、それを核にして内外の研究機関とのネットワークを構築。

(2) 運営方針と研究スタイル

JICA 研究所の運営方針は、次のように整理している。

◆研究目的:

JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

◆研究手法:

JICA 内の研究所としての強みと特色を生かし、できるだけ開発途上国の現場での経験やデータを基盤とした研究を推進する。方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

◆発信ターゲット:

- ① JICA 自身を含む開発援助関係機関及びそのコミュニティー
- ② 開発途上国の政府・有識者・市民
- ③ 日本国内のさまざまなステークホルダー（政府、政界、学術関係者、財界、NGO、マスコミ、市民）

◆基本的な研究姿勢（資料 5 参照）:

- ① 複合的視点
人間や社会を複合的にとらえる視点から、分野横断型の研究を実施し、開発途上国にかかわる諸問題を、人間、国家、市場、社会の複合的観点から分析する。
- ② 過去と未来の結合
旧 JICA、旧 JBIC をはじめとする世界の開発援助機関の経験と研究成果を十分踏まえた研究を行い、そこから得られる教訓を JICA 事業の今後の展開に活用する。
- ③ 日本および東アジアの経験の発信
日本の成長経験と、開発援助を通じて日本が最も深くかかわった東アジア諸国の成長経験を分析し、他地域の開発に生かす方法を探る。その際、開発モデルの拙速な移転を避けるために、それぞれの国と地域の歴史や文化を反映した活用を慎重に見極める。
- ④ 世界への発信と開かれた活動
日本国内はもちろんのこと、英文での発信により、世界の研究機関、援助実施機関、政府組織、民間企業、NGO などにかかれた研究所を目指す。研究過程や成果を積極的に発信するとともに、さまざまな機関や組織との共同研究によって情報の共有化を図る。

資料5: JICA 研究所運営基本方針

(JICA 研究所ホームページより恒川所長挨拶【平成 21 年 10 月】を再掲)

新たに設置された JICA 研究所の所長として、世界の開発潮流をどう見るか、その中で JICA 研究所の任務を何と考えるかを述べてみたいと思います。

開発については、80 年代後半から 90 年代にかけて市場中心主義的なアプローチが強くなる一方で、弱者の潜在能力の向上、貧困削減目標の設定や「人間の安全保障」の重視といったアプローチが取られるようになりました。しかし最近では市場経済が必ずしも継続的な成長を保障しないこと、リソースをめぐる競争を激化させることで政治的不安定(時には武力紛争)をもたらす場合もあること、地球環境の保全を進められないことが明らかになってきました。2008 年に発生した世界経済危機は、自由主義経済の行き過ぎに警鐘を鳴らすもうひとつの出来事です。その結果、市場の機能を補完する仕組みを真剣に考えるべきだという声が高まっています。

インフラ整備は民間任せではなかなか進みません。さらに、インフラや生産設備を持続的成長や人々の生活改善につなげるには、人々が生産過程に生産的に参加できる身体的・知的能力と技能を身につける必要がありますし、政府機関は生産現場と連絡を取りながら効率的な行政を担わなければなりません。さらに社会的な組織やネットワークをはぐくむことで生産やマーケティングや環境保全を助けることも重要です。こうした人的・制度的・社会的な能力を育成することはキャパシティ・ディベロップメント(CD)と呼ばれますが、技術協力と資金協力が一体化した新 JICA は、インフラ整備や技術導入と CD に同時に取り組むことで、支援事業の効果を高めることを期待されています。JICA 研究所でも、インフラ・技術協力と CD のシナジー効果を分析することが重要な課題の一つになります。

アジアは発展途上地域の中で、インフラ整備・技術支援と CD の相乗効果が最もよく働いた地域だと考えられます。従ってアジアの経験を注意深く分析することで、アフリカなど他地域が参考にできる点があるかを探ることも必要です。もっともアジアが政治的に比較的安定した地域だったのに比べて、発展途上地域の中には武力紛争が続いたり政変が多発したりしている地域もあります。政治的な秩序のない所では、CD を考えることすらできません。まず紛争を終わらせ、紛争の再発を防ぐことから考えなければなりません。JICA 研究所は紛争予防や平和構築についても研究します。

このように申しますと、JICA 研究所は「百貨店のようで何が特徴なのか分からない」とおっしゃる方が出るかもしれません。しかし発展というのは、本来複合的な現象であって、経済、政治、社会の諸側面にわたって同時に進んでいくものです。それを分析する研究が複合的になるのは当然のことなのです。JICA 研究所はまた、学界で蓄積されてきた知見と、旧 JICA と旧 JBIC が蓄積してきた経験を組み合わせる研究を目指します。学術的に堅固な根拠に基づく分析結果を、JICA 自身の事業を含む国際協力の営為に生かしていくことが目標です。

私たちは、常に国際協力の現場に目を向けた複合的かつ学術的研究という困難な仕事を引き受けることで、日本の、ひいては世界の国際支援事業に貢献したいと思っています。

(3) 組織体制、人員及び予算

◆組織体制構築にあたっての基本的考え方

実務に貢献し、国際的発信につながる研究を、一定の学術レベルを保ちながら実施するためには、実務に通じた職員・研究員と専門的研究者との間の協働が不可欠である。それは以下の考え方による。

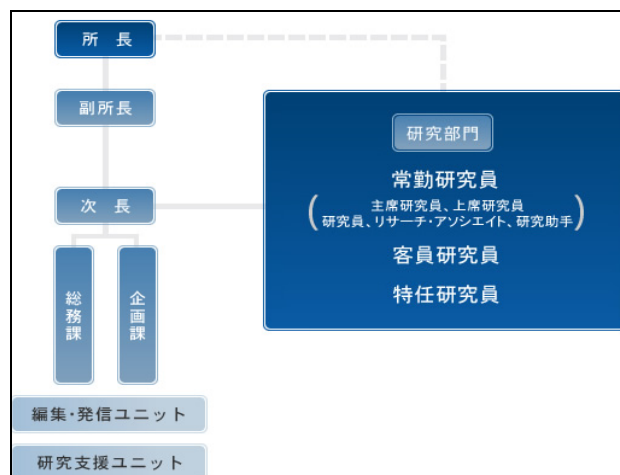
- ・ 多岐にわたる開発課題の研究のすべてを、JICA 研究所内の人材でおこなうことは不可能であるので、それぞれのテーマに最も相応しい内外の研究者の参加によるネットワーク型の研究を推進する。統計データの収集・整理などは必要に応じて外部委託をおこなう。
- ・ 国際的な議論に加わり、ひいては援助潮流をリードしていくためには、JICA の活動の効果を分析した結果をプレゼンし議論できる組織内部の人材が必要である。
- ・ 海外の援助関連機関から共同研究や共同シンポジウムの要請があったとき、それに応えて、先方に見合う能力で対応できる人材が、やはり組織内部に必要である。
- ・ ネットワーク型の研究を組織する場合、また仕事の一部を外部に委託する場合、JICA 内部と密接に連絡しながら、研究課題を設定し、研究の進行をモニターし、成果品を評価し、JICA 事業で使えるような形への転換をおこなうには、コアとなる人材が内部に必要である(資料6)。

◆組織体制

以上の考えに基づき、JICA 研究所は次のような組織体制を構築した。

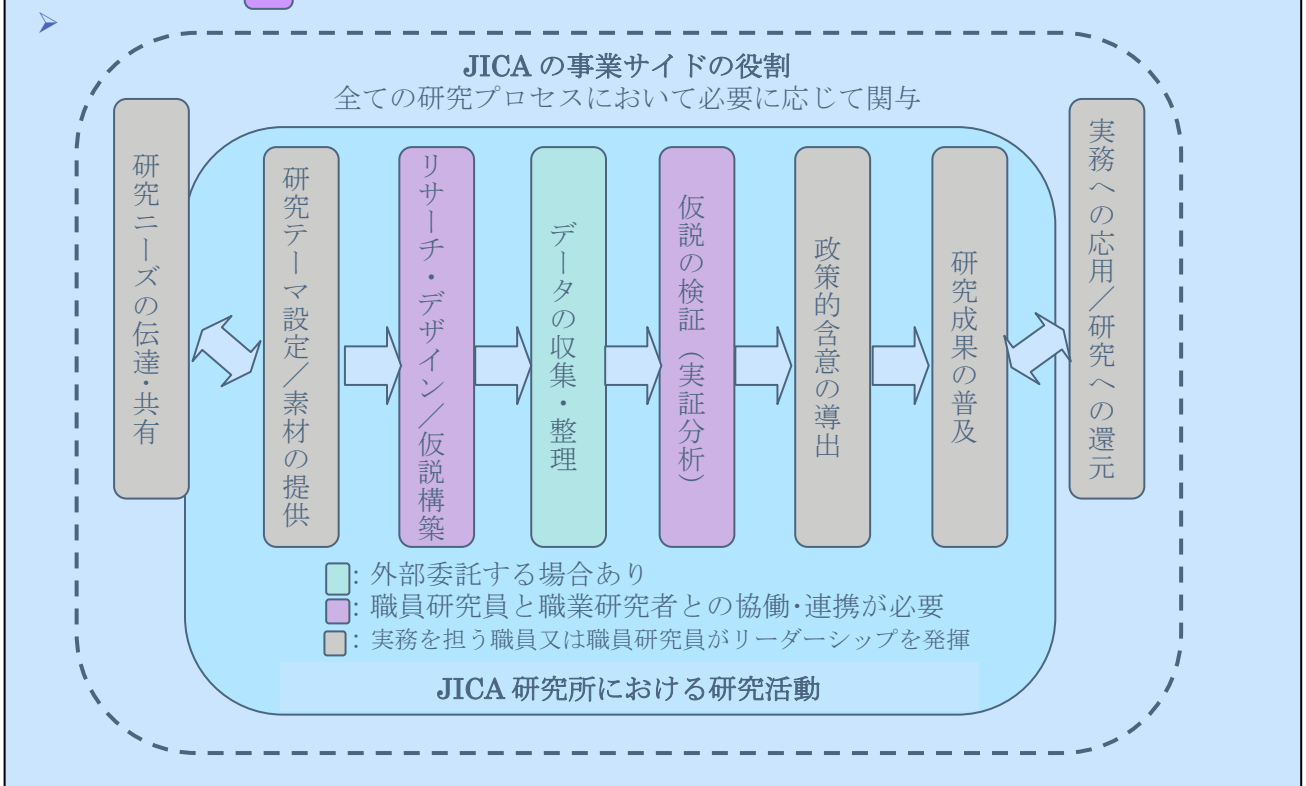
- ・ 研究部門には、専門的研究者と実務者研究者の双方を置き、協働でプロジェクトに参加することを原則とする。
- ・ 開発分野の専門的研究者である所長の指導のもとに、研究の品質管理を徹底する。
- ・ 所長を支える副所長・次長にはプロパーの実務者を置き、そのもとで事業担当各部や在外事務所等の現場との連絡・調整、人事経理その他マネジメントを効率的に実施する体制を構築する。(下図参照)
- ・ 研究活動をサポートするため、研究に必要なさまざまな対外調整(契約・調達・広報・海外出張等)を円滑に実施するためのセクションを置いて、効率的な事務実施を実現する。

JICA 研究所の組織図



資料6 :職員研究員と専門研究者との協働による研究プロセス

- 研究課題の設定、政策含意の抽出、対外発信などにおいては、実務を経験した職員研究員のイニシアティブが不可欠。(下図における の部分)
- 同時に、国際的に通用する研究の質を確保するために、職業研究者の協力が不可欠。(特に下図における の部分)



◆研究スタッフ

研究部門を構成するスタッフの数、氏名及び専門分野は以下のとおりである。なお、上席研究員、研究員、リサーチ・アソシエート、客員研究員のプロフィールについては別添資料1を参照されたい。

研究スタッフの整備状況(カッコ内はプロパー／実務者研究員数、内数)

	平成 20 年 10 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 3 月
上席研究員	4 (4)	6 (5)	7 (5)	6 (4)
研究員	3 (2)	4 (2)	8 (2)	8 (2)
リサーチ・アソシエート	1 (1)	3 (3)	9 (5)	10 (4)
助手／専門調査員	6	4	2	2
常勤研究員合計	14 (7)	17 (13)	26(12)	26 (10)
客員研究員(非常勤)	5	6	6	5

平成 23 年 3 月時点での研究スタッフ

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野
上席研究員	藤田安男(JICA 職員) 古川光明(JICA 職員) 花谷厚(JICA 職員) 細野昭雄(GRIPS 教授) 笹岡雄一(JICA 職員) 武内進一(アジア経済研究所主任研究員)	開発政策、都市地域開発 国際協力、援助手法、アフリカ地域開発 開発社会学、アフリカ地域社会開発、 国際協力論(社会経済発展論、国際協力) 政治学・行政学(分権化、ローカル・ガバナンス) 政治学(アフリカ研究、紛争と平和構築)
研究員	片柳 真理(上級代表事務所【ボスニア・ヘルツェゴビナ】政治顧問) マスワナ ジャンクロード(京都大学講師) 三上 了(早稲田大学助教) 宮崎 卓(JICA 職員) 岡部 恭宜(東大社研助教) 鈴木 晋(内閣府職員) 上山 美香(世界銀行コンサルタント) 結城 貴子(世界銀行職員)	国際法、平和構築 開発経済、金融システム 比較政治学、計量政治学 ODA 政策論 東アジア経済 比較政治学、政治経済学、東アジア・ラ米研究 開発マクロ経済学、応用計量経済学 開発経済学、人口経済学 教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策
リサーチ・アソシエート	鍾 秋悦(台湾行政院研究員) 布施 香奈(ワシントン大学 PD フェロー) 本田 俊一郎(JICA 専門家) 小塚 英治(JICA 職員) 室谷 龍太郎(JICA 職員) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 高畑 純一郎(一橋大学大学院博士課程) 豊田 知世(総合地球環境学研プロジェクト研究員) 吉田 耕平(JICA 職員)	産業組織、応用マイクロ計量経済学、企業統治 社会調査論、社会学、人口学 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 開発経済学、開発政策 紛争と平和構築、国家建設、開発と政治 開発人類学、ジェンダーと開発、ラ米研究 公共経済学、社会保障 気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論 政治経済学
助手／ 専門調査員	武田 朝美(世界銀行短期コンサルタント) 下越 志延(JBIC インハウスコンサルタント)	マイクロ実証経済学 開発経済学
客員研究員 (非常勤)	澤田 康幸(東京大学准教授) 藤倉 良(法政大学教授) 本名 純(立命館大学教授) 黒田 一雄(早稲田大学教授) 峯 陽一(同志社大学教授)	開発経済学、応用マイクロ計量経済学 国際環境協力、環境システム科学 比較政治学、東南アジア地域研究 教育開発、教育政策、国際高等教育論 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究

◆予算

平成 20 年度から 22 年度までの予算の推移は次のとおり。平成 22 年度予算については、21 年秋に行われた事業仕分けでの結論も踏まえて、下方修正した。

(単位:百万円)出所:各年度の決算報告書等。

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度
	年度計画額	決算額	年度計画額	決算額	年度計画額
1. 研究関係費	624	635	940	769	544
2. 業務経費(JICA 全体)	142,997	138,526	151,185	145,564	141,643
3. 業務経費に占割合(1/2)	0.44%	0.46%	0.62%	0.53%	0.38%

2. 事業概要及び研究成果

当研究所は、JICA 事業に貢献する研究を行い、同時にその成果を国際的な場や広く国内関係者に発信する目的を持って活動してきた。以下、(1)において、基本となる研究活動の状況を整理した後、(2)～(8)において、研究成果の発信状況や研究実施に関連する活動についての状況を説明する。

(1) 研究実施状況

- ◆ 研究領域の設定
- ◆ 研究実施上の5つの重点項目
- ◆ 研究プロジェクト

(2) 成果の発現状況

- ◆ ワーキング・ペーパー
- ◆ ポリシー・ブリーフ
- ◆ 書籍
- ◆ 各種報告書
- ◆ バックグラウンド・ペーパー
- ◆ 研究ワークショップ／国際シンポジウム／セミナー

(3) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

(4) 研究活動および研究成果の国際的発信

(5) 研究活動および研究成果の国内への発信

(6) 国内外の研究機関・大学等との連携

(7) 実施機関に付置された研究所としての強みを生かした活動

(8) JICA 職員／援助人材の研究能力向上への貢献

(1) 研究実施状況

◆ 研究領域の設定

JICA 研究所では、発足にあたって、次の4つの研究領域を定めた。いずれも、JICA 全体の事業戦略上の重点課題に対応するものである。

平和と開発

武力紛争は人間の安全保障を瓦解させ、社会経済開発を決定的に遅らせる。JICA 研究所では、武力紛争の予防と管理、そして紛争後の平和構築を迅速かつ有効に進める方法を探るために、過去の経験の比較分析を行う。また、非紛争地域においても、感染症、越境犯罪、環境汚染など一国レベルでは解決できない問題群が増えていることに着目し、これらの問題群への国際的・地域的な取組みと経験を分析し、より有効な解決方法を探る。

成長と貧困削減

日本と東アジア諸国は、成長を実現し貧困を克服した成功例と考えられているが、他方、アフリカでは、近年でこそ高い成長が実現しているものの、今後も持続的成長が可能かどうか、過去の成長崩落の経験からも、疑問が寄せられている。JICA 研究所では、日本と東アジア諸国の成長と貧困削減、1997/98年と2008/9年の危機とそこから回復過程を複合的視点から分析するなど、アジアの経験を捉えなおす研究を進めると同時に、アフリカ諸国の経済開発の実態と戦略についての分析を試みる。

環境と開発/気候変動

地域的ないし地球規模の環境破壊は開発途上国の人間の安全保障を脅かす一大要因となっているとの認識のもと、JICA 研究所では、自然科学分野などでの知見や方法に加え、援助現場の経験やデータを取り入れながら、開発途上国が受ける諸影響を検証し、有効な資源・環境管理のあり方や気候変動の緩和策、適応策を探っていく。

援助戦略

「人間の安全保障」「Inclusive & Dynamic Growth」といった JICA の理念や、個人・組織・社会の多層な能力向上を目指すキャパシティ・ディベロップメントの視点を踏まえながら、開発援助アプローチの「有効性」を学術的な観点から検証することを試みる。また「MDGs(ミレニアム開発目標)」後の新たな援助枠組みの構築など、中長期的な開発援助戦略形成の基礎となる研究テーマにも取り組む。

◆ 研究実施上の5つの重点項目：

研究実施にあたっては、JICA の組織的重点項目とも対応させて、次の5項目を特に重視している。

- ◇ いわゆる「脆弱国家」への支援のあり方に関連する研究
- ◇ 「アフリカの開発・アジアの経験」に関連する研究
- ◇ 「気候変動問題」への対応策に関連する研究
- ◇ 「ASEAN の統合」に関連する研究
- ◇ 「援助効果」の向上に資する研究

◆ 研究プロジェクト

JICA 研究所が実施してきた研究プロジェクトは、次表のとおりである(各プロジェクトの詳細については、別添資料2)。なおここには、研究所独自のプロジェクトとして一定の研究期間を定めて実施してきたものと、海外の研究機関との協力のためにアドホックに研究チームを組織して実施したものが含まれている。

JICA研究所:研究プロジェクト一覧 (終了済みのものを含む)

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト	研究機関	重点項目
平和と開発	武力紛争予防と 国家建設	アフリカにおける暴力的紛争の予防	2008.10.1 ~ 2011.9.30	脆弱国家
		紛争影響国における国家建設	2008.10.1 ~ 2011.3.31	脆弱国家
	越境問題	ASEAN統合における「人間の安全保障」の主流化	2008.10.1 ~ 2011.5.31	ASEAN統合
成長と 貧困削減	アフリカの 経済開発	アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定	2009. 4. 1 ~ 2012.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 脆弱国家
		サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	2009. 4. 1 ~ 2013.3.31	アフリカの開発・アジアの経験
		アフリカ産業集積の実証研究	2008.10.1 ~ 2011.3.31	アフリカの開発・アジアの経験
		日本のアフリカにおける中小企業振興策としての一村一品運動の研究	2008.10.1 ~ 2009.12.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
		アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究	2010. 8. 1 ~ 2011. 3.31	アフリカの開発・アジアの経験
	アジアの 経済開発	東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析	2009. 1.1 ~ 2011.6.30	アフリカの開発・アジアの経験
		ミャンマー経済の現実と課題	2008.10.1 ~ 2010.12.31	ASEAN統合
	アフリカの インフラ整備	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	2008.10.1 ~ 2011.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
		東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究	2008.10.1 ~ 2012. 3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果 / 気候変動
	アジアの インフラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	2008.10.1 ~ 2011.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
		フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	2008.10.1 ~ 2011.3.31	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果
スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果		2008.10.1 ~ 2010.6.30	アフリカの開発・アジアの経験 / 援助効果	
環境と開発 ／気候変動	資源管理と環境	資源ガバナンスと利害協調	2008.10.1 ~ 2011.3.31	援助効果
	気候変動	気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究	2008.10.1 ~ 2010.9.30	気候変動
		開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究	2008.10.1 ~ 2012.3.31	気候変動
援助戦略	効果的な 援助	事例分析に基づくCDアプローチの再検証	2009. 4. 1 ~ 2012.3.31	援助効果
		アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究	2008.11.25 ~ 2011.3.31	援助効果
		アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析	2008.11.12 ~ 2011.3.31	援助効果
		JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発	2009. 6. 1 ~ 2012.3.31	援助効果
		援助等のリソース流入が国内投資に与える効果の研究	2008.10. 1 ~ 2010.7.31	援助効果
		援助のMDGsへのマクロインパクト計測	2008.10. 1 ~ 2010.7.31	援助効果
		援助受入国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2008.10. 1 ~ 2009.6.30	援助効果
	新しい援助 アジェンダ	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	2008.10. 1 ~ 2011.3.31	ASEAN統合
		東南アジアにおけるイスラームの位置	2008.10. 1 ~ 2011.3.31	ASEAN統合
		イスラーム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	2010. 4. 1 ~ 2012.9.30	脆弱国家
海外の機関 との協力 プロジェクト	世界銀行	WDR2011 “Conflict, Security and Development” 連携	—	—
		WDR2012 “Gender and Development” 連携	—	—
	IPD	Initiative for Policy Dialogue の Africa Taskforce 活動との連携	—	—
	ブルッキングス	開発効果に関する共同研究 “Catalyzing Development”	—	—

なお、これらの研究プロジェクトは、JICA 事業との関連では、大きく次のように整理される。

➤ 実施済み／実施中の JICA 事業の分析を主たる目的とするもの

JICA(旧 JBIC を含む)の実施してきた事業を対象として、その横断的・長期的分析により、事業のパフォーマンスを左右する要因や、そのもたらした影響／インパクトなどを多面的に把握し、併せて今後の事業へのヒントの抽出を試みるもの。

インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究
フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究
スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果
事例に基づく CD(キャパシティ・デベロップメント)アプローチの再検証
アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究
アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析
南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究
JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発
サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析
日本のアフリカにおける中小企業振興政策としての一村一品運動の研究(終了)
東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成
イスラーム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等

➤ 未解決の開発課題に取り組むもの

開発／開発援助の世界において未解決の課題であるが、JICA 事業(国際協力事業)において重要な課題と思われるものについて、論点やニーズを洗い出し、協力の可能性や新しい事業のあり方についてのヒントの抽出を試みるもの。

アフリカにおける暴力的紛争の予防
紛争影響国における国家建設
アセアン統合における「人間の安全保障」の主流化
アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定
アフリカ産業集積の研究
アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究
東アジア通貨金融危機からの回復過程の政治経済学的分析
東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究
ミャンマー経済の現実と課題
資源ガバナンスと利害協調
気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究
開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究
援助等のリソース流入が国内投資に与える効果の研究
援助のMDGs へのマクロインパクト計測
援助受入国から見たアジア新興ドナーのインパクト(終了)
東南アジアにおけるイスラームの位置



(2) 成果の発現状況

これまでの成果の発信の状況を整理すると下表のとおりである。

成果発信状況

	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4
書籍(英語)(冊)	0	0	1
書籍(日本語)(冊)	0	0	3
国際シンポジウム(回)	5	8	12
学会発表(回)*国内分含む	21	43	35

◆ ワーキング・ペーパー(WP) (右ページ参照)

- WPは、研究成果(途中成果も含む。)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考にして、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。
- WPは研究所内部のレビュー・プロセスの後、外部査読者(2名。ほとんどは海外の、一線級の研究者)によるブラインド査読の後、所内審査委員会による確認を経て、JICA研究所のホームページに掲載している。
- なお、JICA研究所における研究の質を維持し、国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を意図するため、ワーキング・ペーパーは、すべて英語で作成している。

ワーキング・ペーパー発刊状況

年度	20年度 下半期	21年度 上半期	21年度 下半期	22年度 上半期	22年度 下半期	合計
本数	0	1	13	6	8	28

➤ 執筆者内訳(延べ人数。共著含む)

研究所研究員: 15人

研究所客員研究員 6人

研究協力者(研究所外) 20人

➤ これらのWPをもとに、現在、3本のペーパーについて、国際的学術ジャーナルに投稿中である。

JICA 研究所刊行物 ワーキングペーパー発刊状況

<アフリカの経済開発>

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」研究

No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview

No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents

No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values

No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity

No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History

No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa

「アフリカにおける経済危機のインパクト」研究

No. 15 The Global Financial Crisis and Recession

No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」

No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa

「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」研究

No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

「アフリカ産業集積の実証研究」

No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital — Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—

<アジアのインフラ整備>

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証」研究

No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?

No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics

No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth

No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity

No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」研究

No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics

No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market

No. 16 Motives behind Community Participation

<効果的な援助>

「事例研究に基づく CD アプローチの再検証」

No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」研究

No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management

No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」研究

No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?

No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"

<新しい援助アジェンダ>

「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」

No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia

<海外の機関との協力プロジェクト>

「世銀 WDR2011 連携」

No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao

「IPD/Africa Taskforce 連携」

No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda

No.17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—

◆ ポリシー・ブリーフ

- 研究活動で得られた知見に基づき、特定のイシューの問題意識、主要ポイント、政策的インプリケーションなどを A4用紙 4 ページのリーフレット形式により、コンパクトにわかりやすくまとめて紹介するもの。

ポリシー・ブリーフ発刊状況

年度	20 年度 下半期	21 年度 上半期	21 年度 下半期	22 年度 上半期	22 年度 下半期	合計
本数	0	0	1	0	4	5

No.1 「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて
2010 年 02 月刊行（JICA 研究所 結城 結城 結城、黒田一雄客員研究員執筆）

No.2 アジアの経験の世界へー 貧困削減に寄与するインフラ整備に向けてー
2010 年 10 月刊行（JICA 研究所 武藤 武藤 武藤、下越リサーチ・アソシエート執筆）

No.3 開発途上国における気候変動適応策の効果的推進に向けて
2010 年 12 月刊行（JICA 研究所 藤倉 藤倉 藤倉、及び川西特任研究員執筆）

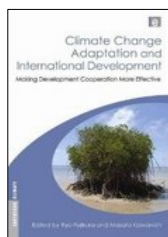
No.4 「脆弱国家」への支援の方向性について
2010 年 12 月刊行（JICA 研究所 武内上席研究員、室谷龍太郎リサーチ・アソシエート執筆）

No.5 「東アジアにおける感染症対策強化に向けて」
2011 年 03 月刊行（鬼丸 武士（「ASEAN 統合における人間の安全保障の主流化」研究 共同研究者）

◆ 書籍

- プロジェクトによっては、研究成果をワーキング・ペーパーに代えて書籍として発表する手順を選択している。
- その場合、学術的内容を持つものは英語で、国内への一般読者への発信を意図したものは日本語で、それぞれ発表している。
- これまでに、英文書籍を 1 冊、和文書籍を 3 冊刊行した。（資料）

◆ 英文学術図書：

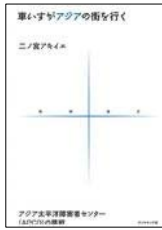


Fujikura, Ryo, and Masato Kawanishi. eds. 2010. Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective. London: Earthscan.

◆ 邦文一般図書



細野昭雄著『南米チリをサク輸出大国に変えた日本人たち：ゼロから産業を創出した国際協力の記録』（平成 22 年 8 月、ダイヤモンド社）



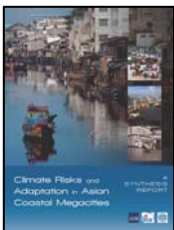
二ノ宮アキイエ著『車いすがアジアの街を行く:アジア太平洋障害者センター (APCD)の挑戦』(平成 22 年 11 月、ダイヤモンド社)



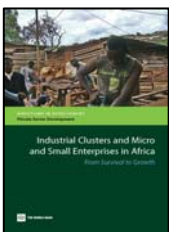
原雅裕著『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』(平成 23 年 4 月、ダイヤモンド社)

◆ 各種報告書

- 国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で公開されている。
- JICA 研究所設立後、これまでに、世界銀行、アジア開発銀行等との報告書を発刊している。



世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書:
Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities



世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書
Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From Survival to Growth

◆ バックグラウンド・ペーパー

- 海外の機関との協プロジェクトの一環として、JICA 研究所では、毎年異なったテーマで発行される世界銀行の World Development Report (WDR)に関して、バックグラウンド・ペーパーを提供している。

(1) WDR 2011 Conflict, Security and Development

Top Down and Bottom Up State Building in Fragile Situations: Japanese Aid Experience in Cambodia and Afghanistan (室谷リサーチ・アソシエート他共同執筆)

State Building, Economic Development, and Democracy: The Japanese Experience (恒川所長執筆)

(2) WDR 2012 Gender and Development

Gender–Equality and the Revitalization of Japan’s Society and Economy under Globalization
(研究所内の研究会の検討を踏まえ、東京大学大沢真理教授執筆)

Promoting Gender Equality by Facilitating Women’s Collective Problem–Solving Capacity
Development: Japanese Experience with the Post–War Life Improvement Program and Its
Application to Contemporary Developing Countries (佐藤リサーチ・アソシエート執筆)

Promoting Gender Parity: Lessons from Yemen: A JICA Technical Cooperation Project in Basic
Education (結城研究員ほか共同執筆)

Gender Perceptions in Southeast Asian Countries: Findings from JICA–RI Value Surveys (吉田
リサーチ・アソシエート執筆)

◆ 研究ワークショップ／国際シンポジウム／セミナー

- JICA 研究所では、研究の中間段階を含めて、成果を発信し、批判を仰ぐことを意図して、セミナー、シンポジウム・学会等の機会を利用して、国内外の開発関係者とのコミュニケーションを積極的に行うよう努めている。以下に、それらの試みのうちの主なものを示す。

<平成 20 年度>

	開催日	シンポジウム・セミナー・タイトル	場所
1	2008 年 11 月 25 日	新 JICA 発足・JICA 研究所設立記念シンポジウム	JICA 研究所
2	2008 年 11 月 26 日	国際セミナー：「変わりつつある世界経済地理」（世界銀行と共催）	JICA 研究所
3	2008 年 11 月 27 日	国際セミナー：「変化する世界経済とアフリカの成長—持続的成長にむけた TICADIV の実施と日本の役割」（GRIPS と共催）	政策研究大学院大学（GRIPS）
4	2008 年 12 月 11 日	セミナー：「タイ、マラウイ、日本の一村一品運動比較研究から見た課題と今後のサブサハラ・アフリカへの普及の可能性」	JICA 研究所
5	2009 年 3 月 30 日	国際シンポジウム：「ASEAN 統合における人間の安全保障の主流化：その可能性と展望」（アセアン戦略国際問題研究所グループと共催）	ホテルニューオータニ 東京

<平成 21 年度>

1	2009 年 7 月 9 日～10 日	「アフリカ開発に関する Initiative for Policy Dialogue タスクフォース会合	南ア・プレトリア
2	2009 年 7 月 13 日～14 日	国際ワークショップ：「民族多様性と経済的不安定」（神戸大学と共催）	神戸大学六甲台キャンパス
3	2009 年 8 月 28 日～29 日	国際シンポジウム及びワークショップ：「平和と発展に向けたアジアの制度構築：グローバル危機を乗り越えて」（経済産業研究所及び Asia Peace Science Network と共催）	JICA 研究所
4	2009 年 9 月 8 日～9 日	国際ワークショップ：「開発途上国における気候変動適応策の研究」	JICA 英国事務所
5	2009 年 11 月 6 日～7 日	国際シンポジウム：「アジアにおける国家建設へのチャレンジ —開発協力における日独の国際的責任および役割」	JICA 研究所
6	2009 年 11 月 21 日	国際ワークショップ：「東南アジアにおけるイスラームの位置」	シンガポール
7	2010 年 1 月 16～17 日	国際ワークショップ：「アフリカにおける民族多様性と経済不安定」	エール大学
8	2010 年 3 月 30 日～4 月 2 日	国際ワークショップ：「アフリカにおける暴力的紛争の予防」	JICA 英国事務所

<平成 22 年度>

1	2010 年 4 月 2 日	国際フォーラム：「グローバル化と新たな開発援助のあり方」（世界銀行と共催）	JICA 研究所
2	2010 年 4 月 15 日	セミナー：「より効果的な平和構築支援のために」	JICA 研究所
3	2010 年 7 月 8 日	シンポジウム：「戦後日本における対外経済協力の原点」（東大東洋文化研究所と共催）	JICA 研究所
4	2010 年 7 月 28 日	国際シンポジウム：「東南アジアにおけるイスラームと平和」	JICA 研究所
5	2010 年 9 月 20 日～21 日	国際ワークショップ：「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学」	JICA 研究所
6	2010 年 10 月 31 日～11 月 1 日	国際ワークショップ：「ASEAN 統合における人間の安全保障の主流化」	JICA 研究所
7	2010 年 11 月 5 日～11 月 6 日	国際ワークショップ：「アフリカにおける民族多様性と経済不安定」	ケニア

8	2010年11月29日～30日	国際ワークショップ：「変遷する国際援助の構造」	ソウル
9	2011年1月26日	ポリシー・ラウンドテーブル：「保護する責任」（シンガポール南洋工科大学非伝統的安全保障研究センターと共催）	JICA 研究所
10	2011年2月1日	シンポジウム：「気候変動への適応と国際開発」	JICA 研究所
11	2011年2月23日～24日	国際ワークショップ：「クロスボーダー高等教育と東アジアの地域統合と労働市場」	バンコク
12	2011年3月10日	シンポジウム「武力紛争から国家建設へ」	JICA 研究所

(3) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

JICA 研究所は、JICA の一部局として、JICA の事業実施部局に対する研究成果のフィードバックに努めている。そのための活動は、主として組織内セミナーの形式によっておこなわれている。なお、前掲のシンポジウム／ワークショップ等も、JICA 内部へのフィードバックを兼ねているものが多い。

日時	タイトル	開催場所
2010年05月21日	「資源ガバナンスと利害協調」研究プロジェクトの中間報告会を開催	JICA 本部
2010年05月28日	「東南アジアにおけるイスラームと平和」プロジェクトの関係者とともに、中間成果をもとにセミナーを開催	JICA 研究所
2010年06月10日	「援助受入国から見たアジアの新興ドナーのインパクト」研究成果を踏まえた援助動向をテーマとしたセミナーを開催	JICA 本部
2010年07月08日	「アフリカの産業集積研究」の成果をもとにセミナーを開催	JICA 本部
2010年07月28日	「東南アジアにおけるイスラームと平和」研究プロジェクト関係者とともにセミナーを開催	JICA 研究所
2010年09月17日	「気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究」の成果をもとにセミナーを開催	JICA 本部
2010年10月04日～2010年10月05日	「紛争影響国における国家建設」研究プロジェクト関係者とともにセミナーを開催	JICA 研究所、JICA 本部
2011年2月16日	「アフリカにおける村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究」の成果を JICA 関係者に報告	JICA 本部

(備考：地震の影響で以下の3つのシンポジウム等が中止となった。)

- 1) 3月15日(火)国際シンポジウム「Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From Survival to Growth」(世銀との共催)
- 2) 3月28日(月)WS「ミャンマー経済の現実と課題」
- 3) 3月30日(水)公開シンポジウム「アフリカの持続的水利用・管理と農村社会」(注：6月21日(火)、6月27日(月)に開催予定。)

(4) 研究活動および研究成果の国際的発信

- ✓ 研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter（日英）で情報を発信している。
- ✓ 国際的な援助コミュニティへの発信においては、一定のクオリティの論文を着実／地道に生産する傍ら、援助に関する国際的な論調の形成に影響力を持つ場において、タイムリーに、かつメッセージ性を意識しつつ、打ち込みを行っていくことが重要である。そのような考えから、研究所発足以来、特に、世界銀行およびOECD／DAC、GDN（Global Development Network）など影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

<DAC>

- DACへの発信:ブルッキングス研究所との「開発効果」に関する研究（韓国KOICAとの三者共同）
 - ・ 南南協力、キャパシティ・デベロップメント(CD)、開発効果のスケールアップ、脆弱国支援など、援助効果に関するテーマを広く扱い、援助効果に関するハイレベル・フォーラム(2011年11月韓国プサン)での議論へのインプットを目指すもの。
 - ・ JICA研究所は、これらテーマのうち、「CD」及び「脆弱国における国家建設」の2章を担当。日本の協力経験を材料として、地道なCDや政府とコミュニティ双方へのバランスのよい働きかけが必要といった点を主張。
 - ・ 昨年11月29日に、ソウルにて、韓国外交通商省・KOICA共催で、同研究結果のローンチのためのワークショップを開催（韓国HLF準備会合とback to back）。恒川所長ほか出席。本年中に書籍を出版する。
- DAC「紛争と脆弱性に関する国際ネットワーク(INCAF)」への参画と発信
 - ・ 同ネットワークが進める「平和構築および国家建設に関する国際対話」の作業部会第一回会合に参画。

<世銀>

- 世銀等との共同研究（アフリカの経済開発）
 - ・ アフリカ各地に自然的に発生・成長している産業クラスターのもつポテンシャルに注目し、その成長を促進・阻害する要因について分析したもの。
 - ・ 正式報告書は世銀から公刊済み。FASID、AERC（アフリカ経済研究コンソーシアム）とともに、ケニアで発表。
- 世銀・ADBとの共同研究（気候変動）
 - ・ 地球シミュレータを活用して気候変動に伴う気象変化を予測し、アジアの大都市における長期的インフラ整備のあり方について提言するもの。JICAはメロ・マニラを担当。（他機関が、ホーチミン、バンコクを担当）。
 - ・ 国内の研究機関としては東大、茨城大などと連携。
 - ◇ 昨秋の世銀・IMF総会等の機会を捉えてサイドイベントとして発表。International Conference on Eco2 Cities（2010年10月横浜）でも発表。
 - ◇ 国連環境計画(UNEP)など主催の国際会議（於バンコク）で発表
 - ◇ 気候変動分野での国際的な場（例：ロックフェラー財団主催の会合）でも共有。
 - ・ 成果は、対フィリピン援助戦略に活用予定。
 - ・ 今後、評価方法の簡易化、他都市への展開を検討中。

■ 世界開発銀行世界開発報告(WDR)2011関連

- ・ Conflict, Security and Development の編集に当たり、2本のバックグラウンドペーパーを提供。

■ 世界開発銀行世界開発報告(WDR2012)関連

- ・ 世界開発報告(2012)はGender and Development を特集。
- ・ JICA研究所は、世銀からの求めにより、日本におけるジェンダー主流化の経験をまとめたワーキング・ペーパーを提出。
- ・ その他、JICAのフィールドからの経験や研究プロジェクトからの所見に基づくバックグラウンド・ペーパー3本を提供。

<他の国際的研究機関及びそのネットワークとの連携>

■ 世銀及び国際食糧問題研究所との連携:インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究

- ・ 結果は世界開発報告(2009)に貢献した。

■ Initiative for Policy Dialogue Africa Taskforce との連携

- ・ スティグリッツ教授の率いるNPOであるInitiative for Policy Dialogue と協力し、アフリカ開発に関するフォーラムを運営。
- ・ 2009年7月のプレトリアでの会議に参加し、複数のペーパーを提出。これらの成果は書籍として発行される予定。

■ UNとの連携

- ・ 国際セミナー(UNDP主催@ブエノスアイレス、2010年8月30、31日)及び南南協力ハイレベル会合(UNDP主催、@ジュネーブ、同年11月23日)で、日本の南南協力の経験と思想について、発信。

■ Global Development Network (GDN)への参加

- ・ コロンビアで開催された年次会合では、JICA研究所の新興ドナーに関する研究成果を踏まえて、プレゼンを実施(2011年1月14日)。

■ 英国ODIとの連携

- ・ 国際的な発信力をもつ英国ODIと連携し、共同研究を実施。(→WP No. 18)。

(5) 研究活動および研究成果の国内への発信

- ✓ 研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter（日英）で情報を発信している。
- ✓ ODAや途上国開発の問題については、マスコミ等で断片的に報じられることはあっても、長期にわたる取り組みの全体像を、具体的な事実と一定のフレームワークをもって整理し、一般の読者に分かりやすく説明するという試みは、必ずしも十分になされているとはいえない。そのような欠落を埋めることを意図して、JICA研究所では、「プロジェクト・ヒストリー」研究を開始し、途上国開発に貢献した日本人や母国の発展に貢献した途上国人材の活躍に光を当てつつ、開発のプロセスを丁寧に捉えなおす試みを始めた。

<刊行済み>

- 細野昭雄著『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち：ゼロから産業を創出した国際協力の記録』（平成22年8月、ダイヤモンド社）（再掲）
- ニノ宮アキエ著『車いすがアジアの街に行く：アジア太平洋障害者センター（APCD）の挑戦』（平成22年11月、ダイヤモンド社）（再掲）

<近日刊行予定>

- 原雅裕著「みんなの学校：西アフリカの教育を変えた日本発のプロジェクト（仮題）」（平成23年3月刊行予定、ダイヤモンド社）

<今後の計画>

- ブラジル・セラード開発の歴史
- 南インド・養蚕産業
- 一つの国に光を当て、その国に対するわが国からの支援の全体像を描く試み（例：アフガニスタン、南スーダン等について検討中）

✓ 研究員の大学等における講義・講演活動

研究所では、研究成果の発表、国際協力の将来を担う人材の育成、及び研究所の活動に関する啓発・広報の観点から、研究員による大学や開発関連の団体などでの講義・講演活動と論文寄稿を、本来業務に支障のない範囲で、積極的に支援してきた。

<大学での教育活動>（例）

- ・ J. C. マスワナ研究員：京都大学非常勤講師
- ・ 武藤めぐみ研究員（当時）：法政大学「国際協力論 I、II」講師
- ・ 加藤 宏副所長：神戸大学集中講義「日本のODA」（客員教授）
- ・ 岡部恭宜研究員：上智大学「国際関係特殊講義」非常勤講師

<研究員等の講義・講演活動>（例）

- ・ 片柳真理研究員：国際基督教大学講演「紛争後における正義・ボスニア・ヘルツェゴビナを例に—」
- ・ 武内進一上席研究員：広島大学平和構築人材育成センターで講義「アフリカにおける紛争」
- ・ 志賀裕朗リサーチオフィサー：PHP総合研究所で講演「インド援助の歴史：現状とその方向性—中国援助との比較において」

(6) 国内外の研究機関・大学等との連携

- ✓ 研究プロジェクトのほとんどは、外部の研究者の参加を得て行う共同研究の形をとっている。現在実施中の25プロジェクトのうち、20プロジェクトは、海外の研究者との共同研究として実施している。参加者総数は海外研究者がのべ55人、国内研究者が同80人である。
- ✓ 共同研究者が所属する主な機関は次のとおり。(例示)

<国際機関>

- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行

<海外の大学>

- ・ コロンビア大学
- ・ オックスフォード大学
- ・ ケンブリッジ大学
- ・ ハーバード大学
- ・ カリフォルニア大学(バークレー、サンディエゴ)
- ・ エール大学
- ・ ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
- ・ ブルッキングス研究所
- ・ インドネシア大学
- ・ ヨンセイ大学(韓国)
- ・ カセサート大学、タマサート大学 (タイ)
- ・ ケープタウン大学(南アフリカ)
- ・ 南洋工科大学(シンガポール)

<専門研究機関>

- ・ 国際稲研究所(IRRI)
- ・ 国際食料問題研究所(IFPRI)
- ・ インドネシアCSIS(Center for Strategic and International Studies)

<国内関係機関>

- ・ 東京大学
- ・ 政策研究大学院大学
- ・ 神戸大学
- ・ アジア経済研究所
- ・ 茨城大学
- ・ 一橋大学
- ・ 立命館大学
- ・ 気象研究所

(7) 実施機関に付置された研究所としての強みを生かした活動

✓ 国際協力事業で培った人的ネットワークの活用が図られている例

- ・ データ・情報アクセスへの便宜:
 - * インドネシア・「母子手帳」導入のインパクト分析
 - * ブルキナファソ・みんなの学校プロジェクト
 - * 新興ドナーの研究 (→WP No. 2、21)
- ・ 途上国カウンターパート人材の研究リソースとしての活用
 - * 気候変動への適応策研究: 東南アジア研修員が研修コースに持参した気象データを活用。研修員も論文作成作業に参加。(→気候変動適応策に関する書籍刊行に貢献)
 - * キャパシティ・デベロップメント・アプローチの再検証: わが国の研修に参加したコロンビア人研修員を、現地調査員として活用。
 - * プロジェクト・ヒストリー研究: ブラジル側カウンターパートがセラード開発の歴史を振り返る作業に、JICA研究者とともに従事。
- ・ JICAの協力プロジェクトに参加した日本人人材の経験・ノウハウの活用を図っている例
 - * 「タイ・アジア太平洋障害者センター」、「ニジェル・みんなの学校」のプロジェクト・チーフアドバイザーによるプロジェクト・ヒストリーとりまとめ
- ・ JICAの協力活動のフォローアップとしての研究の例
 - * 「ミャンマー経済の現実と課題」: 尾高 煌之助教授ほかミャンマー支援に携わっていたいた協力者グループによる研究。

✓ JICAのプロジェクトそのものを分析対象としている研究の例

- ・ サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析(→WP No. 25)
- ・ インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究(→WP No.10~14)
- ・ ブルキナファソ・みんなの学校プロジェクトのインパクト分析
- ・ バングラデシュ・キャパシティ・デベロップメントの事例研究(→WP No. 27)
- ・ アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究(→WP No.23, 24)
- ・ アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析
- ・ プロジェクト・ヒストリー研究(「チリ・サケ養殖産業」、「アジア太平洋障害者センター」、「ニジェル・みんなの学校」)
- ・ 脆弱国支援の経験を整理したペーパー作成(カンボジア、アフガン、ミンダナオ:→WP No.5)
- ・ 東アジアの地域統合・労働市場と人的資本形成研究(→WP No. 28)

✓ 事業で収集したデータを活用

- ・ スリランカ: 灌漑分析: インフラ整備事業の際に収集したデータを活用
- ・ マレーシア: 円借款を活用した留学生事業について収集したデータを活用

(8) JICA 職員／援助人材の研究能力向上への貢献

- ✓ JICA研究所では、ODAの実施機関に付置された研究機関として、実務家と職業的研究者の共同作業による研究の遂行を基本に据え、その共同作業を通じて、一方でJICA職員には、研究・分析能力の涵養を求め、他方においてJICA研究所に関わる職業的研究者には、JICA事業の実務・実態・実情を観察／経験してその内実への理解を深めることを求めた。そのような相互作用により、大学や専門的研究機関では望みえないシナジー効果を発現させることを目指した。

- ✓ JICA職員については特に、可能な範囲で、自らの属する組織(=JICA)の事業を分析的に捉えなおす課題を意識的に与えて研究に従事させた。
　　<プロパー職員研究員による JICA 事業の分析> (例)
 - ・ 花谷厚: アフリカ部時代に関与した対アフリカ協力プロジェクトの分析(→WP No.23及び244)
 - ・ 藤田安男: バングラデシュでの協力カウンターパート機関であった組織の分析(→WP No.27ご)
 - ・ 武藤めぐみ: インドネシア、フィリピンのインフラ整備事業(→WP No.10ほか)
 - ・ 室谷龍太郎: カンボジアの国家建設プロセスの振り返り(→WP No. 5)
 - ・ 小塚英治: JICA事業のインパクト分析の手法開発

- ✓ プロパー職員研究員の能力向上に関しては、このようなOJTによる訓練に加えて、Off the Job Trainingによる能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取り組みのこれまでの状況は次のとおり。
 - ・ JICA研究所在動中にPhDを取得した職員 3名(研究所から異動済の者を含む)
 - ・ 現在大学院博士課程で研鑽中のもの: 3名

- ✓ 研究所は、研究所以外の部署に働くJICA職員やJICA関係者の研究・分析能力の向上に貢献することも目指している。その目的のため、他の部署に所属するJICA職員や関係者の研究プロジェクトへの参加を積極的に促している。
 - ・ JICA国際協力専門員が事業経験を生かして研究プロジェクトに参加
 - 「紛争影響国における国家建設」
 - 「アフリカの村落給水組織と協調的社会形成に関する研究」
 - 「事例に基づくキャパシティ・デベロップメントアプローチの再検証」
 - ・ もと在外事務所員が、自らが勤務した国の協力事例を分析
 - WDR2011連携「アフガニスタン、ミンダナオの事例分析」
 - ・ 技術協力のプロジェクト・リーダーが、自らが率いたプロジェクトを「プロジェクト・ヒストリー」としてとりまとめ
 - 『車いすがアジアの街を行く』(アジア太平洋障害者センター)
 - 『みんなの学校』(ニジュール・みんなの学校【近刊】)

✓ インターンの受け入れ

- ・ JICA研究所では、JICA全体のインターン受け入れ制度に加えて、研究所独自に受け入れを行い、特に開発問題をテーマに研究者として育っていくことを意図する学生ないし若手の研究者に、情報の収集や実務家とのコミュニケーションなどの機会を積極的に提供してきた。
- ・ このような観点から、平成21年度1名及び22年度5名の大学院生を受け入れた。

3. 今後の活動方針(案)

平成 23 年度においては、JICA 全体の組織・事業戦略と、これまでの研究所運営の基本方針を踏まえつつ、概ね次の方針で研究所を運営していくこととしたい。

- ・ 進行中のプロジェクトについては引き続き品質管理を徹底しつつ実施を継続し、23年度中に取りまとめの段階を迎えるプロジェクトについては、その成果の積極的活用を図っていく。
- ・ それらの研究プロジェクトに代わる新規研究ポートフォリオについては、次の方針により、テーマを厳選し、実施していく。
 - JICA 事業の効果的・効率的な実施に貢献しうるもの。
 - 世界銀行、DAC などの国際的な場において、開発及び援助のあり方に関する議論に関連して積極的に発信しうるもの。
- ・ 同時に、昨年秋の独立行政法人の業務・組織見直しで指摘された事項について、適切に配慮していく。

(1)平成23年度の研究の基本方針

- ✓ 進行中のプロジェクトについては引き続き品質管理を徹底しつつ実施を継続し、23年度中に取りまとめの段階を迎えるプロジェクトについては、その成果の積極的活用を図っていく。
 - ・ アフリカにおける暴力的紛争の予防
 - ・ ASEAN統合における人間の安全保障の主流化
 - ・ アフリカにおける民族多様性と経済的不安定
 - ・ サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析
 - ・ 東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析
 - ・ 東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究
 - ・ 開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究
 - ・ 事例分析に基づくCDアプローチの再検証
 - ・ JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発
 - ・ イスラーム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等

- ✓ 23年度においては、これらのプロジェクトとの継続性も念頭に置きながら、新しい研究ポートフォリオを立ち上げる。新規プロジェクトの立ち上げに当たっては、特に次の3点に留意したい。
 - ・ 激変する国際環境の中でのわが国の置かれている状況を意識しつつ、援助潮流の形成にかかわる国際的な議論でのアジェンダを念頭に置いて、研究を進める。
 - 2011年11月に開催予定の援助効果に関するOECD/DAC・ハイレベル・フォーラム：新興ドナーの台頭のインパクト、南南協力の意義付け、キャパシティ・デベロップメントの重要性の検証など
 - 2013年に開催が想定されるTICAD V：アフリカの成長を持続的なものとするための戦略に関する研究など
 - 2015に設定されているMDG目標年：ポストMDG期間におけるアジェンダ設定に関連する研究。
 - 2015年に節目を迎えるアセアン統合：特に国境を越える課題に対処するための地域公共財の提供は引き続き大きな課題。
 - わが国及び世界の社会経済状況の変化に応じての地域及び地球規模の課題に対する対応：アジアの高齢化対策、格差問題、環境問題、資源・食料問題など。
 - ・ ODA政策の見直しに伴い、JICA事業も構造的な変革を迫られており、3スキームの一体的運用の推進はもとより、民間セクターとの協力や新たな援助手法の開発などに役立つ研究を推進する。このため、JICA各部署が有している研究へのニーズを組織的に聞き取る作業を続ける。
 - ・ 過去において進められた国際協力の記録を掘り返し、保存し、分析・整理し、そこから得た知見を発信する「プロジェクト・ヒストリー」のシリーズは、着実にこれを推進する。

(2) 事務・事業の見直し閣議決定への対応方針

当研究所は、一昨年以来の「事業仕分け」の対象として、そのあり方について、ご意見を頂戴した。最終的に、政府としての方針は、昨年 12 月 7 日の閣議決定において、次のようなものであった（JICA 研究所に関連する部分のみ抜粋。）。

事務・事業の見直し閣議決定内容

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
11 調査・研究 (研究)	研究活動の第三者評価及び外部研究機関等の活用の推進	23 年度から実施	研究活動については、研究成果に関する第三者評価を行い、その結果を研究課題等の選定に反映させるシステムを確立する。また、アジア経済研究所、大学等の研究機関との連携(共同研究、委託等)を更に推進する。

この政府の決定については、次のとおり取り組んでいく所存。

- 「研究成果に関する第三者評価を行い、その結果を研究課題等の選定に反映させるシステムを確立する」ことについて
 - ◇ 平成 22 年度内に第三者評価委員会を立ち上げる。
- 「アジア経済研究所、大学等の研究機関との連携(共同研究、委託等)を更に推進する」ことについて
 - ◇ 共同研究については、現在実施中の案件のほとんどすべてが既に共同研究の形で行われているが、政府の指示を受け、今後とも共同研究をいっそう積極的に進めていく。
 - ◇ 委託については、研究の工程上必要な現地データ収集や分析について、引き続き、積極的に途上国の研究・調査機関や国際的なリソースを活用する。
 - ◇ アジア経済研究所とは、連携・役割分担の関係を強化すべく、定期的な情報交換を継続・深化させることなどの方策を検討したい。

以上

JICA 研究所活動報告

平成 20 年 10 月～平成 23 年 3 月

JICA 研究所第三者評価委員会資料

<別添資料>

1. JICA 研究所 研究スタッフ・プロフィール
2. JICA 研究所 研究プロジェクト一覧表
(平成 20 年度～22 年度)

平成 23 年 5 月 23 日

JICA 研究所

資料1 JICA 研究所 研究スタッフ・プロフィール

平成 23 年 3 月時点での研究スタッフ

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野
所長	恒川恵市(東大教授、GRIPS 教授)	政治学(開発と政治、民主化、地域協力)
上席 研究員	藤田安男(JICA 職員) 古川光明(JICA 職員) 花谷厚(JICA 職員) 細野昭雄(GRIPS 教授) 笹岡雄一(JICA 職員) 武内進一(アジア経済研究所主任研究員)	開発政策、都市地域開発 国際協力、援助手法、アフリカ地域開発 開発社会学、アフリカ地域社会開発、 国際協力論(社会経済発展論、国際協力) 政治学・行政学(分権化、ローカル・ガバナンス) 政治学(アフリカ研究、紛争と平和構築)
研究員	片柳 真理(上級代表事務所【ボスニアヘルツェ ゴビナ】政治顧問) マスワナ ジャンクロード(京都大学講師) 三上 了(早稲田大学助教) 宮崎 卓(JICA 職員) 岡部 恭宜(東大社研助教) 鈴木 晋(内閣府職員) 上山 美香(世界銀行コンサルタント) 結城 貴子(世界銀行職員)	国際法、平和構築 開発経済、金融システム 比較政治学、計量政治学 ODA 政策論 東アジア経済 比較政治学、政治経済学、東アジア・ラ米研究 開発マクロ経済学、応用計量経済学 開発経済学、人口経済学、 教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策
客員 研究員 (非常勤)	澤田 康幸(東京大学准教授) 藤倉 良(法政大学教授) 本名 純(立命館大学教授) 黒田 一雄(早稲田大学教授) 峯 陽一(同志社大学教授)	開発経済学、応用ミクロ計量経済学 国際環境協力、環境システム科学 比較政治学、東南アジア地域研究 教育開発、教育政策、国際高等教育 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究
リサーチ アソシエート	鍾 秋悦(台湾行政院研究員) 布施 香奈(ワシントン大学 PD フェロー) 本田 俊一郎(JICA 専門家) 小塚 英治(JICA 職員) 室谷 龍太郎(JICA 職員) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 高畑 純一郎(一橋大学大学院博士課程) 豊田 知世(総合地球環境学研プロジェクト研究員) 吉田 耕平(JICA 職員)	産業組織、応用ミクロ計量経済学、企業統治 社会調査論、社会学、人口学 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 開発経済学、開発政策 紛争と平和構築、国家建設、開発と政治、 開発人類学、ジェンダーと開発、ラ米研究 公共経済学、社会保障 気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論 政治経済学

所長



恒川 恵市 (TSUNEKAWA, Keiichi)

研究分野・主な関心領域

政治学(開発と政治、民主化、地域協力)

学歴

米国コーネル大学大学院政治学 Ph.D.

東京大学大学院国際関係論修士

職歴

政策研究大学院大学教授

東京大学名誉教授

主な著作物

- ・"Old Japan, New Japan: the changing nature of Japan's political economy."
Political Science in Asia 3 (1/2) (2008)
- ・『民主主義アイデンティティ: 新興デモクラシーの形成』(編著、早稲田大学出版部、2006年)
- ・"Nature of democratic commitment in Asia." *Political Science in Asia* 2 (2) (2006)
- ・"Why so many maps there? Japan and regional cooperation," in T. J. Pempel (ed.)
Remapping East Asia: construction of a region (Cornell University Press, 2005)
- ・「日本とアジア諸国の政治経済: 成長と危機をいかに説明するか」『日本の政治経済とアジア諸国』(国際日本研究センター、2003年)
- ・「開発経済学から開発政治学へ」『開発と政治』(岩波書店、1998年)
- ・『企業と国家』(東大出版会、1996年)

所属学会

日本政治学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会、American Political Science Association, International Political Science Association, Asian Consortium for Political Studies

研究員



藤田安男 (FUJITA, Yasuo) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

開発政策、都市地域開発

関連研究プロジェクト

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究 インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究 フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究 JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発 事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

1990 年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了(経済学修士) 1985 年 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業

職歴

(株)野村総合研究所 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 海外経済協力基金 (OECF) / 国際協力銀行 (JBIC) (フィリピン・大洋州担当課課長代理、マニラ次席駐在員、開発金融研究所主任研究員、開発第 4 部第 3 課 (アフリカ) 課長、ダッカ首席駐在員) 国際協力機構 (JICA) (バングラデシュ事務所上席次長)

主な著作物

- ・ “What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective? Complementarity Between LGED Capacity and Donor Capacity Development Support” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.27, 2010 年)
- ・ “Connecting East Asia: A New Framework for Infrastructure” (世銀、ADB 職員と共著), ADB/JBIC/World Bank (2005)
- ・ 『特集: 東アジアのインフラ調査』(編著) 『国際協力銀行開発金融研究所報第 25 号』 (2005)
- ・ 「カラチ活性化シナリオ-コスモポリタン・ゲートシティを目指して-」(柳下修一と共著) 『国際協力銀行開発金融研究所報』第 26 号 (2005)



古川光明 (FURUKAWA, Mitsuaki) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

国際協力、援助手法、アフリカ地域開発

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

1997 米国デューク大学大学院公共政策学部(国際開発政策)修了修士

職歴

2007-2009 JICA 英国事務所 所長

2005 JICA 国際協力総合研修所 客員専門員(開発経済)

2003 JICA 総務部総務調整チーム チーム長

2002 JICA 無償資金協力部企画課 課長代理

2001 外務省経済協力局政策課 課長補佐

1997 JICA タンザニア事務所 次長

清水建設

主な著作物

- ・ 「貧困削減戦略における紛争予防配慮の可能性」『国際協力研究』24(1) (JICA、2008年)
- ・ 「JICA の仕事を通じて」『国際交流・国際協力の実践者たち』(共著、明石書店、2006年)
- ・ 「アフリカを取り巻く援助動向とその対応(一考察)」『PRSPと援助協調に関する論考』(JICA、2004年)
- ・ 「特集・援助協調を超えて」『援助協調への日本の取り組みの成果と課題:本部での対応を中心に』、IDCJ FORUM 23号(2003年、IDCJ)

所属学会

国際開発学会



花谷 厚 (HANATANI, Atsushi) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

開発社会学、アフリカ地域社会開発(地域共有財の管理)

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究

アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析

学歴

東京大学大学院総合文化研究科関連社会科学修士

東京外国語大学比較政治学専攻

職歴

JICA ケニア事務所

JICA タンザニア企画調査員

JICA アフリカ部

JICA 客員専門員等

開発コンサルタント会社

主な著作物

- ・ “Linking Resource Users’ Perceptions and Collective Action: An Examination of Water Supply System in Southern Senegal” (共著 JICA研究所ワーキングペーパーNo.24 2010 年)
- ・ “Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management: A Comparative Analysis of Rural Water Supply Systems in Senegal” JICA研究所ワーキングペーパーNo.23 2010 年)
- ・ 「利用者から見た人類学－開発援助における社会理解の改善に向けて－」『国際開発研究』(近刊所収)
- ・ 「貧困削減戦略体制下におけるアフリカの地方開発」『アフリカの人間開発:実践と文化人類学』(明石書店 2008 年)
- ・ 「人間の安全保障の実践から見えるアフリカの国家と開発」日本アフリカ学会誌『アフリカ研究』第 71 号 2008 年)

所属学会: 国際開発学会、アフリカ学会



細野 昭雄 (HOSONO, Akio) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

国際協力論(社会経済発展論、日本の国際協力)

関連研究プロジェクト

事例分析に基づくCDアプローチの再検証

プロジェクトヒストリー

学歴

経済学博士、東京大学教養学部卒

職歴

政策研究大学院大学教授

国際協力機構客員専門員

駐エルサルバドル大使

神戸大学経済経営研究所教授

筑波大学副学長

主な著作物

『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』(ダイヤモンド社 2010)、『ラテンアメリカ経済論』共編著(ミネルヴァ書房 2003)、『ラテンアメリカ多国籍企業論』(日本評論社 2002)、『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』共編著(神戸大学経済経営研究所 2002)、『米州におけるリジョナリズムとFTA』(神戸大学経済経営研究所 2002)、『ラテンアメリカ民営化論—先駆的経験と企業社会の変貌』共編著(日本評論社 1998)、『ラテンアメリカ企業論—国際展開と地域経済圏』共編著(日本評論社 1996)、『APECとNAFTA—グローバルリズムとリジョナリズムの相克』(有斐閣 1995)、『ラテンアメリカの巨大都市—第三世界の現代文明』共著(二宮書店 1993)、『試練のフジモリ大統領—現代ペルー危機をどう捉えるか』共著(日本放送出版協会 1992)、『中米・カリブ危機の構図—政治・経済・国際関係』共著(有斐閣 1987)、『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』共著(有斐閣 1986)、『ラテンアメリカの経済』(東京大学出版会 1983)

所属学会: 国際経済学会、日本ラテンアメリカ学会



笹岡 雄一 (SASAO, Yuichi) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

政治学・行政学(分権化、ローカル・ガバナンス)

関連研究プロジェクト: アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴: 米国ハーバード大学ケネディスクール行政学修士(MPA)、早稲田大学博士(学術)

職歴

2004—06 年 政策研究大学院大学教授

2001—02 年 企画調査員(タンザニア)

1996—98 年 JICA 専門家(ウガンダ財務計画省)

1981 年—JICA 職員

主な著作物

- ・ “Does Universal Primary Education Weaken Decentralisation ? Participation and Accountability Framework in East Africa.” *Compare* 40(1) (With Nishimura, 2010).
- ・ 「分権的制度の意義と形成」『開発と平和-脆弱国家支援論』(有斐閣 9 章、2009 年)
- ・ 「ウガンダの分権化と貧困削減-ドナーの視座の制約」『地域研究』9(1) (2009 年)
- ・ 「日本の EFA 支援と制度改革」『途上国における基礎教育支援(上)』(西村幹子氏と共著 学文社 4 章、2008 年)
- ・ 「『脆弱国家』における紛争要因をめぐる研究動向」『脆弱国家の開発戦略』(FASID、2008 年)
- ・ 「『紛争予防と開発協力』研究における認識枠組みとガバナンスの重要性」『国際協力研究』24(1) (JICA、2008 年)

所属学会: 国際開発学会、アフリカ学会、平和学会、国際政治学会、比較政治学会



武内 進一 (TAKEUCHI, Shinichi) 上席研究員

研究分野・主な関心領域

アフリカ研究、紛争と平和構築

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

紛争影響国における国家建設

学歴

東京外国語大学フランス語学科卒

東京大学博士(学術)

職歴

2005年 日本貿易振興機構アジア経済研究所 アフリカ研究グループ長 主任研究員

1986年 アジア経済研究所入所。中部アフリカフランス語圏諸国担当。

主な著作物

- ・ “Conflict and Land Tenure in Rwanda” (JICA 研究所ワーキングペーパーNo.1、2009年)
- ・ 「脆弱国家」への支援の方向性について(共著 JICA 研究所ポリシーブリーフ No.4 2010年)
- ・ 『現代アフリカの紛争と国家』(単著。明石書店、2009年)
- ・ 『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会』(編著。アジア経済研究所、2008年)
- ・ 『朝倉世界地理講座12 アフリカI、II』(共編著。朝倉書店、2007、2008年)
- ・ 『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって』(編著。アジア経済研究所、2003年)
- ・ 『現代アフリカの紛争—歴史と主体』(編著。アジア経済研究所、2000年)

所属学会

日本アフリカ学会(理事)、日本比較政治学会、日本国際政治学会、日本政治学会、日本平和学会、African Studies Association



片柳 真理 (KATAYANAGI, Mari) 研究員

研究分野・主な関心領域

国際法、平和構築

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

ウォーリック大学 法学博士

エセックス大学 国際人権法修士

東京外国語大学大学院 国際学修士

職歴

上級代表事務所政治顧問(2009年1月まで在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館より出向)

JICA 特別嘱託

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館専門調査員

UNTAES 人権担当官・民政担当官

主な著作物

- *Human Rights Functions of United Nations Peacekeeping Operations* (Kluwer Law International, 2002)
- “Development of Freedom of Association and Trade Unions in Asia.” *The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations* 13 (3) (1996)



マスワナ ジャンクロード・ジョ・ラマナ (MASWANA, Jean-Claude Djo Lamana) 研究員

研究分野・主な関心領域

開発経済、金融システム

関連研究プロジェクト

アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究
東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析

学歴

名古屋大学大学院国際開発研究科博士(学術)
キンシャサ大学経済学研究科修士

職歴

2004年～現在 京都大学大学院経済学研究科講師
2003年～2004年 コスモ産業株式会社経営コンサルタント
2001年～2004年 日本福祉大学情報社会科学部非常勤講師
1997年～1998年 キンシャサ大学経営学部助教授

主な著作物

“Will China’s Recovery Affect Africa’s Prospects for Economic Growth?” (JICA研究所 ワーキングペーパーNo.19, 2010年), “The Global Financial Crisis and Recession: Impact on and Development Prospects for Africa” (JICA研究所 ワーキングペーパーNo.15, 2010年), 『A Contribution to the Empirics of Finance-growth Nexus in China: A Complex System Perspective.』『*Global Economic Review: Perspectives on East Asian Economics and Industries* 38 (1) (2009, pp. 29-47). “A Center-Periphery Perspective on Africa-China’s Emerging Economic Links (*African and Asian Studies* 8 (1-2) (2009, pp. 67-88). “Can China Trigger Economic Growth in Africa? An Empirical Investigation Based on the Economic Interdependence Hypothesis.” (*The Chinese Economy* 42 (2) (2009, pp. 91-105). “China’s Financial Development and Economic Growth: exploring the contradictions.”(*International Research Journal of Finance and Economics*, (19) 7, pp. 89-101, 2008). “Assessing the Money, Exchange Rate, Price Links during Hyperinflationary Episodes in the DR Congo” (*Economics Bulletin* 15(19) (2005). 「アフリカにおける市場構造と金融の自由化」『*日本アフリカ学会ジャーナル*』67 (pp. 57-68, 2005).

所属学会

American Economic Association、日本アフリカ学会、国際ビジネス研究学会、The Chinese Economist Society、World Association for Political Economy、Western Economic Association International



三上 了 (MIKAMI, Satoru) 研究員

研究分野・主な関心領域

比較政治学、計量政治学

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程修了(政治学博士)

早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了(政治学修士)

早稲田大学政治経済学部政治学科卒業(政治学学士)

職歴

早稲田大学政治経済学術院助教

早稲田大学現代政治経済研究所助手

日本学術振興会特別研究員

主な著作物

「マクロ政治変動の帰結に対する構造と行動の影響—多項ロジスティック回帰による経験的検証」『日本比較政治学会年報 比較政治学の将来』第8号(2006年11月、113-137 ページ)

「民主制と独裁制の生存条件—離散時間型生存分析による体制別危険因子の再検証」『年報政治学 2005-II 市民社会における政策過程と政策情報』(2005年3月、146-169 ページ)

所属学会

日本政治学会

比較政治学会



宮崎 卓 (MIYAZAKI, Suguru) 研究員

研究分野・主な関心領域

ODA 政策論 東アジア経済

関連研究プロジェクト

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究

東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究

インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究

フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究

学歴

東京大学教養学部教養学科卒

職歴

国際協力機構 情報政策部課長

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター 准教授

主な著作物

『国際経済協力の制度分析』(京都大学経済学叢書、有斐閣、2010年)

「中国の地域間経済格差問題と財政分権化」『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第3号』(2009年3月)

「国際開発協力におけるエンフォースメントコスト分析～中国・インドの植林案件実施体制の比較から～」『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第2号』(2008年3月)

「中国向け円借款についての一論考～グラント・エレメント、地方への権限委譲との関係から」、『京都大学大学院経済学研究科上海センター年報 第1号』(2007年3月)

『アジア型開発の課題と展望—アジア開発銀行30年の経験と教訓』(共著、名古屋大学出版社、1997年4月)(1998年11月 毎日新聞社第10回アジア太平洋特別賞受賞)

『走向国際期貨市場』(共著・中国語、中国統計出版社、1994年12月)



岡部 恭宜 (OKABE, Yasunobu) 研究員

研究分野・主な関心領域

比較政治学、政治経済学、東アジア・ラテンアメリカ研究

関連研究プロジェクト

東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析

学歴 2008年 東京大学大学院総合文化研究科博士(学術)
2000年 東京大学大学院総合文化研究科修士(学術)

職歴

2008年－2010年 東京大学社会科学研究所、助教
2006年－2007年 2006年度財務省開発経済学研究派遣者(経済研究教育センター[CIDE, メキシコ]およびチュラロンコン大学[タイ]にて客員研究員)
1988年－1998年 外務省(在スペイン大使館、在パナマ大使館、中南米局、経済協力局)

主な著作物

- ・『通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの経路依存性』、(木鐸社、2009年12月)
- ・『構造と主体—比較政治学からの考察』(高橋直樹との共編著、東京大学社会科学研究所研究シリーズ、No.35、2010年3月)
- ・「金融システムの多様性とその政治的起源—韓国、タイ、メキシコの比較歴史分析」『アジア経済』第51巻第5号(2010年5月号: 22-48頁)
- ・「経路依存性アプローチによる制度の比較歴史分析—韓国とタイにおける金融システムの発展」『比較政治学の将来—比較政治学会年報』第8号(2006年11月: 139-166頁)
- ・「経済制裁と国家のコスト—キューバと南アフリカの民主化分析」『国際政治』第128号(2001年10月: 130-145頁)

所属学会: 日本比較政治学会、日本国際政治学会、日本ラテンアメリカ学会、日本タイ学会

No image

鈴木 晋 (SUZUKI, Susumu) 研究員

研究分野・主な関心領域

開発マクロ経済学、応用計量経済学(援助戦略、MDGs、格差と貧困削減、援助と成長、援助と投資、援助有効性・効率性、マクロ計量モデル)

関連研究プロジェクト

援助等のリソース流入が国内投資に与える効果の研究
援助の MDGs へのマクロインパクト計測

学歴

東京大学経済学部経済学科卒

職歴

国際協力銀行開発金融研究所
連合総合生活開発研究所
内閣府
内閣官房
経済企画庁

主な著作物

「援助等の資金流入が途上国の実質為替レートに与える影響」『開発金融研究所報』第 37 号(国際協力銀行、2008 年)、「景気動向指数の改訂と景気基準日付」『ESP』第 358 号(経済企画協会、2002 年)、“Diffusion Index and Leading Indicator.” TSQ Indonesia Discussion Paper Series, No.7 (2001/2002)、「今回の景気の谷の暫定設定について」『ESP』第 341 号(経済企画協会、2000 年)「不良債権処理は急ぐべきか」『ESP』第 324 号(共著、経済企画協会、1999 年)、「近年の規制緩和による経済効果の改訂試算」『国民生活』(国民生活センター、1999 年)、「平成不況と経済対策」『エコノミック・リサーチ』第 5 号(共著、経済企画庁経済研究所、1999 年)、「短期日本経済マクロ計量モデルの構造とマクロ経済政策の効果」『経済分析』第 157 号(共著、経済企画庁経済研究所、1998 年)

所属学会: 日本ファイナンス学会



上山 美香 (UEYAMA, Mika) 研究員

研究分野・主な関心領域
開発経済学、人口経済学

関連研究プロジェクト
スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果
JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴
2006 年 3 月 一橋大学博士(経済学)

職歴
2002 年 7 月～2003 年 2 月 国際協力事業団(現 国際協力機構 JICA)準客員研究員
2003 年 3 月～2004 年 6 月 The World Bank, Development Research Group コンサルタント
2005 年 4 月～2008 年 3 月 日本学術振興会 特別研究員 PD (一橋大学)
2006 年 3 月～2008 年 5 月 国際食糧政策研究所 (International Food Policy Research Institute) Visiting Post doctoral Fellow
2008 年 6 月～ 国際協力銀行開発金融研究所 開発研究グループ 専門調査員 (組織統合に伴い 2008 年 10 月より JICA 研究所)

主な著作物

“Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market: Evidence from Sri Lanka.”(共著、JICA-RI ワーキングペーパー No.3, 2009 年 2 月). “Marriage Behavior Response to Prime-age Adult Mortality: Evidence from Malawi.” *Demography* 46(1) (共著 2009 年: pp. 43-63). “Social learning, selection and HIV infection: Evidence from Malawi.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 817 (共著、2007 年 12 月). “Income Growth and Female-male Sex Ratio of Childhood Mortality in Developing countries.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 739 (2007 年 7 月). “Mortality, Mobility and Schooling Outcomes among Orphans: Evidence from Malawi.” International Food Policy Research Institute Discussion Paper, No. 710 (2006 年 3 月). 上山美香・黒崎卓、「ジェンダーと貧困」『開発と貧困』国際開発学会シリーズ第 1 巻(絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編、2004 年、pp. 119-137)、「定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダー側面から見た地域別貧困の諸形態」 国際協力事業団 (JICA) 準客員研究員研究論文(日本評論社 2003 年 2 月).

所属学会

日本経済学会、国際開発学会、日本人口学会、Population Association of America



結城 貴子 (YUKI, Takako) 研究員

研究分野・主な関心領域

教育開発政策、ジェンダー、国際援助政策

関連研究プロジェクト

イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等
東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成

学歴

東京大学博士(学術)
コーネル大学大学院国際開発学修士
一橋大学経済学部卒

職歴

国際機関職員、大学助手・講師、開発コンサルタント等。

主な著作物

“Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia”(共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.26 2010年)、「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて (JICA 研究所ポリシーブリーフ No.1 2010年)。「イエメンにおける女子の就学決定要因分析とその政策的含意:家計調査のミクロデータ分析」『アジア経済』(2008年12月)、「女子・女性の教育」『国際教育開発論』(黒田一雄・横関祐見子編、有斐閣、2005年)。“Distribution of Public Education Spending for the Poor: The Case of Yemen. *Asia Pacific Education Review* (2003)、“Incidences of Public Education Spending in Developing Countries: A Review”『日本評価研究』3巻2号(2003年)、「貧困削減に向けた教育の役割-イエメンにおける教育支出の消費階層間分布」『国際開発研究』12巻2号(2003年)、「国際協力におけるソーシャル・キャピタルの概念の有用性:世界銀行支援イエメン基礎教育拡張プロジェクトの事例分析」『国際教育協力論集』第6巻1号(2003)。

所属学会

国際開発学会、日本経済学会、日本比較教育学会、日本評価学会



澤田 康幸 (SAWADA, Yasuyuki) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

開発経済学、応用ミクロ計量経済学(教育、政府開発援助、世界と日本の貧困問題)

関連研究プロジェクト

スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果
JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴

1999 年 スタンフォード大学大学院経済学部博士課程 Ph.D.

職歴

2007 年～ 同准教授
2006 年～ 経済産業研究所 (RIETI) ファカルティフェロー
2002 年 東京大学大学院経済学研究科助教授
1999 年 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻助教授

主な著作物

著書: Keijiro Otsuka, Jonna P. Estudillo, and Yasuyuki Sawada, eds., *Rural Poverty and Income Dynamics in Asia and Africa* (Routledge, 2009)、『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』(園部哲史と共編、東洋経済新報社 2006 年)、『国際経済学』(新世社 2003 年)。主な日本語論文: 「アジア通貨危機と貧困問題—危機後の 10 年を振り返って—」『国際問題』No. 563(2007 年)、「インド農村部における児童労働・就学と家計内資源配分」『経済研究』57(4), 328–343, 2006 年(不破信彦・伊藤成朗・久保研介・黒崎卓と共著)、「人間の安全保障と開発経済学」『アジア研ワールドトレンド』2006 年 1 月号、「政府開発援助の経済分析: 現状と展望」『国民経済雑誌』2006 年 193 巻 1 号(池上宗信と共著)、「経済学からのアプローチ」黒田一雄・横関裕見子編『国際教育開発論』(有斐閣, 2005 年)。

主な英語学術論文: "Motives behind Community Participation: Evidence from Natural and Field Experiments in a Developing Country." (with Masahiro Shoji, Keitaro Aoyagi and Ryuji Kasahara, JICA-RI Working Paper No.16, 2010). "The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics: A Case Study of an Irrigation Project in Sri Lanka." (with Masahiro Shoji, Shinya Sugawara and Naoko Shinkai, JICA-RI Working Paper No.4, 2010). "Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market: Evidence from Sri Lanka." (with Masahiro Shoji, Keitaro Aoyagi, Ryuji Kasahara and Mika Ueyama, JICA-RI Working Paper No.3, 2010) "The Changing Determinants of Schooling Investments and Overseas Migration: Evidence from Villages in the Philippines, 1985–1989 and 2000–2004." *Journal of Development Studies* 45(3) (with Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka, 2009).

所属学会

Econometric Society (2009 FESAMES Program Committee), American Economic Association, East Asian Economic Association (Editorial Board)、日本経済学会、国際開発学会(理事)など。



藤倉 良 (FUJIKURA, Ryo) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

国際環境協力, 環境システム科学

関連研究プロジェクト

開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究

学歴

インスブルック大学大学院理学博士(1982年)

東京大学大学院理学系研究科化学専門課程理学修士取得(1980年)

東京大学理学部化学科卒業(理学士)(1978年)

職歴

法政大学人間環境学部教授(2003年-現在)

立命館大学経済学部教授(1999-2003年)

九州大学工学部助教授(1995-1999年)

環境庁(現環境省)職員(1984-1995年)

主な著作物

Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective (編著者, Earthscan 社 2010年) 「開発途上国における気候変動適応策の効果的推進に向けて」(JICA 研究所ポリシーブリーフ No.3 2010年) 『文系のための環境科学入門』(有斐閣、2008年). 「大阪市における下水道による工場排水処理」『アジアにおける分権化と環境政策』(寺尾忠能・大塚健司編, アジア経済研究所, 173-202頁). 『環境問題の杞憂』(新潮新書、2006年). “Administrative Guidance of Japanese Local Government for Air Pollution Control.” *Development of Environmental Policy in Japan and Asian Countries* (Tadayoshi Terao and Kenji Otsuka, eds., Macmillan Publisher, 2007, pp.90-116). “Coverage and Reliability of Chinese Statistics regarding Sulfur Dioxide Emissions during the Late-1990s.” *Environmental Economics and Policy Studies* 7(4) (共著、2006年, pp.415-434). 「国際協力における防災プロジェクト改善に関する研究 —地域防災力の向上要因に関する事例から—」『国際開発研究』第15巻第1号(共著、2006年, 39-58頁).

所属学会

国際開発学会、土木学会、環境経済・政策学会、環境アセスメント学会、環境科学会



本名 純 (HONNA, Jun) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

比較政治学、東南アジア地域研究

関連研究プロジェクト

ASEAN 統合における「人間の安全保障」の主流化

学歴

オーストラリア国立大学 Ph.D.(Political Science)

国際基督教大学行政学修士

テンプル大学 BA (Political Science)

職歴

立命館大学国際関係学部教授

主な著作物

“Transnational Crime and Human Insecurity in Southeast Asia.” *Protecting Human Security in a Post-9/11 World* (Giorgio Shani, et.al., Palgrave Macmillan, 2007)、「マフィア・国家・安全保障: 東南アジアにおける越境犯罪の政治分析」『国際政治』149 (2007 年)、「Local Civil-Military Relations during the First Phase of Democratic Transition, 1999-2004.” *Indonesia* 82 (2006)、「メガワティと闘争民主党の敗北」『2004 年インドネシア総選挙と新政権の始動』(松井・川村編、明石書店 2005 年)、『*Military Politics and Democratization in Indonesia* (Routledge, 2003)、「民主化適応の国軍政治」『民主化時代のインドネシア』(佐藤百合編、アジア経済研究所、2002 年)、「Military Ideology in Response to Democratic Pressure during the Late Suharto Era.” *Violence and the State in Suharto's Indonesia* (Benedict Anderson, ed., Cornell University Press, 2001)。

所属学会

日本政治学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会



黒田 一雄 (KURODA, Kazuo) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

教育開、教育政策、国際高等教育論

関連研究プロジェクト

イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等
東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成

学歴

1996年 コーネル大学大学院博士課程修了・Ph.D.取得(教育・開発社会学専攻)
1993年 スタンフォード大学大学院修士課程修了・M.A.取得(国際教育開発論専攻)
1989年 アジア経済研究所開発スクール修了
1990年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

職歴

2006年 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授
2003年 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 助教授
2000年 広島大学 教育開発国際協力研究センター 助教授
1997年 広島大学 教育開発国際協力研究センター 講師
1996年 Overseas Development Council(米国海外開発評議会)研究員
1996年 世界銀行アジア太平洋地域局コンサルタント兼任

主な著作物

- ・ “Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia”(共著、JICA 研究所ワーキング・ペーパーNo.26 2010年)
- ・ 「東アジア共同体」における高等教育国際交流・協力に向けて(共著、JICA 研究所ポリシーブリーフ No.1 2010年)
- ・ *Formulating an International Higher Education Framework for Regional Cooperation and Integration in Asia* (共編著、Waseda Graduate Institute for Asian Regional Integration, 2009)
- ・ 『教育開発国際協力の展開』(分担執筆 明石書店、2008年)
- ・ 『国際教育開発の再検討』(分担執筆 東信堂、2008年)
- ・ 『国際移動と社会変容』(分担執筆 岩波書店、2007年)
- ・ 『国際教育開発論—理論と実践』(共編著 有斐閣、2005年)など

所属学会

国際開発学会(理事)、日本比較教育学会(理事)、Comparative and International Education Society、日本評価学会、日本教育政策学会等

その他

Editorial Board Member, International Journal of Educational Development
Editorial Advisory Board Member, Peabody Journal of Education
日本比較教育学会『比較教育学研究』編集委員
広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』編集委員



峯 陽一 (MINE, Yoichi) 客員研究員

研究分野・主な関心領域

人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

学歴

京都大学大学院経済学研究科修士課程修了(1989年)

京都大学文学部史学科卒(1987年)

職歴

同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授

京都大学東南アジア研究所客員教授

主な著作物

『アフリカから学ぶ』(有斐閣、共編著、2010年)

『南アフリカを知るための60章』(明石書店、編著、2010年)

『憎悪から和解へー地域研究を考える』(京都大学学術出版会、共編著、2000年)

『現代アフリカと開発経済学ー市場経済の荒波のなかで』(日本評論社、1999年)

『南アフリカー「虹の国」への歩み』(岩波新書、1996年)

所属学会

日本アフリカ学会、国際開発学会、日本国際経済学会、日本平和学会、人間の安全保障教育研究コンソーシアム(座長)

その他

第2回NIRA大来政策研究賞(2001年)

第4回国際開発研究大来賞(2000年)

第5回日本アフリカ学会研究奨励賞(1993年)



鍾 秋悦 (CHUNG, Yessica) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

産業組織、応用ミクロ計量経済、企業統治

関連研究プロジェクト

アフリカ産業集積の実証研究

南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究

学歴

一橋大学大学院経済学研究科博士課程(経済学博士)

国立台湾大学大学院農業経済学研究科修士課程

職歴

一橋大学政策大学院公共政策プログラム (APPP) 非常勤講師

台湾行政院主計処財経統計局物価指数科 WPI 担当研究員

台湾行政院国家科学委員会 研究助手

No image

布施 香奈 (FUSE, Kana) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

社会調査論、社会学、人口学

関連研究プロジェクト

アフリカにおける暴力的紛争の予防

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究

学歴

Ph.D., Sociology, The Ohio State University

M.A., Sociology, The Ohio State University

B.A., Sociology, Oberlin College

職歴

Postdoctoral Fellow, Institute for Health Metrics and Evaluation, University of Washington

Demographic and Health Surveys (DHS) Fellow in Population and Reproductive Health, Macro International Inc.

主な著作物

- ・"Variations in Attitudinal Gender Preferences for Children across 50 Less-Developed Countries." *Demographic Research*. 23: 1031-1048 (2010).
- ・d Fuse, Kana. 2010. ["Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action: Examination of Water Supply System in Southern Senegal."](#) JICA-RI ワーキングペーパーNo.24 (共著、2010).
- ・"Political Distrust and Gendered Attitudes: The Japanese State and Women." *Sex Roles* 60: 843-858. (共著、2009).
- ・"Cross-National Variation in Attitudinal Measures of Gender Preference for Children: An Examination of Demographic and Health Surveys from 40 Countries." Demographic and Health Surveys Working Paper Series (Macro International Inc., 2008).
- ・"A Successful Conversion or Double Refusal: A Study of the Process of Refusal Conversions in Telephone Survey Research." *The Social Science Journal* 44: 434-446. (共著、2007).
- ・"Gender Imbalances in Infant Mortality: A Cross-National Study of Social Structure and Female Infanticide." *Social Science & Medicine* 62: 360-374 (共著、2006).



本田 俊一郎 (HONDA, Shunichiro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

英国イースト・アングリア大学大学院 開発学修士

職歴

2009- 名古屋大学大学院国際開発研究科 非常勤講師

2008-2010 JICA 研究所研究交流課 シニア・リサーチ・オフィサー

2005-2008 JICA タンザニア事務所 企画調査員(公共財政管理、援助協調)

2003-2005 JICA 企画・調整部企画グループ 援助アプローチ・戦略タスクフォース支援ユニット

2001-2003 JICA 国際協力総合研修所 調査研究第一課 特別嘱託

1997-2001 JICA ガーナ事務所 企画調査員(貧困削減戦略、援助協調)

1994-1997 在ガーナ日本大使館 専門調査員(兼シエラレオーネ及びリベリア)

主な著作物

『国際会議報告:アジアのプログラム・ベースド・アプローチ』国際協力研究 Vol.20 No.2.(共著、JICA、2004年)

『アフリカ援助入門—アフリカ援助研究会報告書—』(共著、JICA、2003年)

『ガーナ:第四共和制第二回選挙について』アフリカ・レポート第24号(アジア経済研究所、1997年)

所属学会

国際開発学会



小塚 英治 (KOZUKA, Eiji) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

開発経済学、開発政策

関連研究プロジェクト

JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発

学歴

イエール大学 国際・開発経済学修士

一橋大学 経済学修士(環境経済学)

職歴

世界銀行 日本理事室

JICA 人間開発部

JICA ミャンマー事務所

JICA 東南アジア第1部

主な著作物

「ナレッジ・バンク―世界銀行のパワーの源泉と課題」『ファイナンス』46(2)
(2010年).



室谷 龍太郎 (MUROTANI, Ryutaro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

紛争と平和構築、国家建設、開発と政治

関連研究プロジェクト

紛争影響国における国家建設

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

ハーバード大学ケネディ・スクール公共政策修士(MPP)

関西学院大学総合政策学部卒業(総合政策学士)

職歴

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館一等書記官

外務省経済協力局

JICA 国際協力総合研修所

JICA 無償資金協力部

主な著作物

- ・ “State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao” (共著, JICA研究所 ワーキングペーパーNo.5, 2010年)
- ・ 「脆弱国家」への支援の方向性について(共著 JICA 研究所ポリシーブリーフ No.4 2010年)
- ・ 「グッド・ガバナンスと民主的ガバナンス -治安分野における民主的統制の強調-」『平和構築と治安部門改革(SSR) -開発と安全保障の視点から-』(上杉勇治・長谷川晋・編、IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No. 45、pp. 41-43)

所属学会

国際開発学会



佐藤 峰 (SATO, Mine) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ研究

関連研究プロジェクト

事例分析に基づくCDアプローチの再検証

アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析

学歴

2005 California Institute of Integral Studies 人文学博士(社会人類学専攻)

1997 ウェールズ大学大学院 国際開発学修士(開発政策・計画)

職歴

2007年—現在: 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系国際協力専攻、非常勤講師

2007年—2010年: 国際協力銀行・国際協力機構専門調査員(社会開発、中南米)

2005年—2007年: ユニセフ(HIV/AIDS、パキスタン)

2002年—2004年: 国際協力機構長期専門家(住民参加活動、ニカラグア)

1997年—1999年: 青年海外協力隊(村落開発普及員、ニカラグア)

主な著作物

・[Development: Japanese Experience with the Post-War Life Improvement Program and Its Application to Contemporary Developing Countries](#) 世銀 WDR2012バックグラウンドペーパー

『続入門社会開発』(共著、国際開発ジャーナル社、2000年)

・『パルテラとともに国際協力』(共著、ぱる出版、2005年)

・“Towards Context Relevancy: The Experience of Community Development in Nicaragua.” *Practicing Anthropology* 2003年秋号.

・「ことば・人・場所をつなぐ: 「若年妊娠予防」を巡るニカラグアでの経験より」『みんなばく実践人類学シリーズ 第8巻』(明石書店 Forthcoming)

・「人々のことば」と「開発のことば」をつなぐ: 「第三のことば」創成による概念共有(佐藤寛・藤掛洋子編著『開発援助と人類学～冷戦・蜜月・パートナーシップ～』、明石書店 Forthcoming)

所属学会: 国際開発学会、国際ジェンダー学会、日本文化人類学会



高畑 純一郎 (TAKAHATA, Junichiro) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

公共経済学、社会保障

関連研究プロジェクト

事例分析に基づく CD アプローチの再検証

学歴

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程(経済学博士)

一橋大学大学院経済学研究科修士課程(経済学修士)

一橋大学経済学部(経済学学士)

職歴

駒澤大学経営学部非常勤講師

一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

COE フェロー

財務省財務総合政策研究所研究員

主な著作物

「年金財政方式の経済分析」『財政研究』第 5 巻、2009 年 10 月、200-220 ページ

「年金制度と生活保護制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻 第 1 号、2010 年 6 月、58-69 ページ(山重慎二氏との共著)

所属学会

日本経済学会

日本財政学会

日本人口学会



豊田 知世 (TOYOTA, Tomoyo) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

気候変動と緩和策、開発経済学、環境システム論

関連研究プロジェクト

開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究

学歴

広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻 博士(学術)

広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻 修士(学術)

島根県立大学総合政策学部卒業

職歴

総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員

日本学術振興会 特別研究員

主な著作物

- ・ “Long-term urbanization and land subsidence in Asian megacities: An indicators system approach.” (共著) *Groundwater and Subsurface Environment* (Springer, forthcoming).
- ・ 「都市の経済発展と地盤沈下」 谷口編『アジアの地下環境』(学報社, 2010年、37-65).
- ・ 「バイオ燃料利用促進によるトウモロコシとサトウキビの国際取引と環境影響評価-エコロジカルフットプリントを指標として-」, 環境システム研究論文, 土木学会環境システム委員会, 36号 (共著, 2008年、245-254)
- ・ 「中国農業の土地生産性変化とエコロジカルフットプリント」, 環境システム研究論文集, 土木学会環境システム委員会, 34号, (共著、2006年、487-496).

所属学会

国際開発学会、土木学会、環境経済・政策学会、日本地球惑星科学連合、米国農業経済学会



吉田 耕平 (YOSHIDA, Kohei) リサーチ・アソシエイト

研究分野・主な関心領域

政治経済学

関連研究プロジェクト

アフリカにおける民族多様性と経済的不安定

東南アジアにおけるイスラームの位置

学歴

コロンビア大学公共政策学修士

慶應大学経済学士

職歴

JICA ウガンダ事務所

外務省経済協力局

JICA アフリカ・中近東・欧州部

主な著作物

“Gender Perceptions in Southeast Asian Countries: Findings from JICA-RI Value Surveys”
(WDR2012 バックグラウンドペーパー)

研究プロジェクト一覧表 (平成20年度～22年度)

☆印 : 研究代表者
 下線部 : JICA研究所関係者
 注) 肩書きはいずれも研究プロジェクト開始当初のもの

① : 基本的リサーチ・クエスチョン
 ② : 研究の方法論
 ③ : 研究対象、データの種類の

研究テーマ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	☆ <u>峯陽一</u> 、 <u>笹岡雄一</u> 、 <u>片柳真理</u> 、 <u>三上了</u> 、 <u>武内進二</u> 、 <u>Ukoha O. Ukiwo</u> (CRISE)、 <u>Mwangi S. Kimenyi</u> (Brookings研究所)、 <u>Arnim Langer</u> (CRISE)、 <u>Frances Stewart</u> (CRISE)、 <u>Sakiko Fukuda-Parr</u> (The New School)、 <u>Thandika Mkandawire</u> (LSE)	2008.10.1 ～ 2011.9.30	①暴力的紛争発生構造要因とプロセス要因を分析し、紛争予防に資する開発援助への政策的含意を導き出す。 ②比較事例分析。 ③アフリカ10カ国。ガーナ、ナイジェリア、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ、南アにて意識調査、ルワンダ、ブルンジにて聴き取り調査実施予定。	開発援助が少なくとも紛争の発生(再発)を助長しないようにすることはドナーコミュニティ共通の基本認識。研究成果は、国際社会が紛争経験国への支援を行う際に共有すべき援助政策についてのDAC等の議論の場において発信。	国際ワークショップ(2010年)
	紛争影響国における国家建設	☆ <u>武内進二</u> 、 <u>小向絵里</u> 、 <u>橋本敬市</u> 、 <u>室谷龍太郎</u> 、 <u>宇佐美誠</u> (東京工業大学)、 <u>吉川元</u> (上智大学)、 <u>佐藤安信</u> (東京大学)、 <u>望月康恵</u> (関西学院大学)、 <u>Mark Downs</u> (DCAF)、 <u>Sorpong Peou</u> (上智大学)	2008.10.1 ～ 2011.3.31	①紛争影響国での治安関連分野改革(武装解除・動員解除・再統合(DDR)、移行期正義を含む)は、国家建設の局面やあり方に応じた関与が必要だという観点から、平和構築のための治安分野への支援のあり方を検討する。 ②比較事例分析 ③調査対象国: ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、コンゴ民主共和国、ルワンダ、アフガニスタン	JICAの将来の事業形成・事業運営に活用。併せて、我が国の現場での経験を踏まえ、紛争影響国への支援を行う際の援助政策のあり方について、DAC等の国際的議論の場において具体的な問題点の指摘と提言を行うことにより、紛争影響国への援助のあり方に示唆を与える。	国際ワークショップ/セミナー開催(2010年) 世銀WDR2011 バックグラウンドペーパー ポリシーブリーフ No.4
	越境問題	☆ <u>本名純</u> 、 <u>大岩隆明</u> 、 <u>寺田貴</u> (早稲田大学)、 <u>大庭三枝</u> (東京理科大学)、 <u>Rizal Sukma</u> (インドネシア CSIS (戦略国際問題研究所))、 <u>Carolina G. Hernandez</u> 、 <u>Herman J. Kraft</u> (フィリピンISDS (戦略開発問題研究所))、 <u>白石隆</u> (アジア経済研究所)、 <u>井上真</u> (東京大学)、 <u>鬼丸武士</u> (政策研究大学院)、 <u>左右田直規</u> (東京外国語大学)、 <u>久末亮一</u> (政策研究大学院)、 <u>石川幸子</u>	2008.10.1 ～ 2011.5.31	①ASEAN統合において、国境を越える重要な課題への対策を国際(地域)公共財の供給問題として人間の安全保障の観点から検証することにより、「人々」を中心とする地域統合を実現する上での示唆を得る。 ②比較事例分析 ③ASEAN諸国、各国のMDG s 主流化の経験の分析、各国の地域公共財の供給状況分析	「非伝統的な安全保障」に関する東アジアにおける地域公共財のあり方を提言し、東アジア共同体構想に貢献する。また、アジア各国の戦略研究所とのネットワーク構築も狙う。	国際ワークショップ(2009年、2010年) 国際シンポ(2010年)
成長と貧困削減	アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定	☆ <u>日野博之</u> 、☆ <u>高橋基樹</u> (神戸大学)、 <u>大岩隆明</u> 、 <u>Gustav Ranis</u> (Yale University)、 <u>John Lonsdale</u> (Cambridge University)、 <u>Frances Stewart</u> (Oxford University)、 <u>Edward Oyugi</u> (Kenyatta University)、 <u>下村研一</u> (神戸大学)、 <u>Michael Kremer</u> (Harvard Univ.)、 <u>濱口伸明</u> (神戸大学)	2009.4.1 ～ 2012.3.31	① 民族の多様性が経済の安定や成長に及ぼす影響を検証し、特にアフリカにおいて、民族多様性がもたらす負の影響を軽減し、さらには正の影響を顕現させる政策のあり方を示す。 ② 経済学・文化人類学・歴史学・政治学を含む学際的アプローチを特徴とし、手法も比較事例分析、計量分析など多岐にわたるものを活用する。 ③ ケニアをはじめとする、多様な民族を内包するアフリカ諸国。	経済成長の「脆弱性」をいかに克服するかはアフリカ経済の重要課題。研究成果を踏まえ、TICAD V(2013)に向けてのアフリカ開発に関する国際的議論に対して発信。	ワーキングペーパー: No. 6, No. 7, No. 8, No. 9, No. 20, No. 22 国際ワークショップ(2009年、2010年(2回))
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	☆ <u>大塚啓二郎</u> (FASID)、 <u>櫻井武司</u> (一橋大学)、 <u>加治佐敬</u> (政策研究大学院大学/IFPRI)、 <u>木島陽子</u> (筑波大学)、 <u>笠原龍二</u> 、 <u>Aliou Diagne</u> (WARDA)、 <u>Alexander Nimo Wiredu</u> (SARI-Ghana)、 <u>Amadou Abdoulaye Fall</u> (ISRA-SENEGAL)	2009.4.1 ～ 2013.3.31	①サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究。同問題への対応策として国際社会が取り組んでいる米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ②家計調査に基づくミクロ実証分析。 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク。	TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う際に活用。	ワーキングペーパー No. 25
	アフリカの経済開発	☆ <u>武藤めぐみ</u> 、 <u>鍾秋悦</u> 、 <u>園部哲史</u> (政策研究大学院大学)、 <u>下越志延</u> 、 <u>吉野豊</u> (世界銀行)、 <u>John Page</u> (Brookings研究所)	2008.10.1 ～ 2011.3.31	① アフリカで地場の中小企業が育たない理由を明らかにする。資金不足により、規模拡大のための用地不足、経営能力不足等から先に対応すべきとの分析結果が出ています。 ② JICA、世界銀行、African Economic Research Consortium、国際開発高等教育機構の共同研究。産業集積を対象としたミクロ実証分析、比較事例分析。 ③ 主な研究対象国はガーナ、ケニア、タンザニア。	JICAによるアフリカ産業開発支援の方策立案に活用。併せて、TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的議論の場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う際に活用。	報告書: <i>From Survival to Growth - cluster based micro and small enterprises in Africa</i> (世銀 2010年) セミナー開催(2010年) 国際WS(2010年世銀等共催)
	サブサハラアフリカ地域における一村一品運動の効果について	☆ <u>黒川清登</u> 、 <u>David Booth</u> 、 <u>Eirk Willem te Velde</u> 、 <u>Fletcher Tembo</u> (以上ODI)、 <u>Kittchai Triratanasirichai</u> 、 <u>Sinee Chuangcham</u> (以上 Khon Kaen Univ.)	2008.10.1 ～ 2009.12.31	①サブサハラアフリカにおける一村一品運動の有効性と課題を明らかにすることを目的に実施。そのため、タイ、日本の事例もあわせて調査分析を行い、アフリカへの適用性の課題を導く。 ②JICA、ODI、コーンケン大学(タイ)との共同研究。一村一品運動が実施されている国及び地域においてフィールド調査を行い、比較分析を行う。 ③調査対象国: タイ、マラウイ、日本	JICAによるアフリカ産業開発支援の一つとしての一村一品運動への可能性を示唆するとともに、アフリカにおいて展開していくための課題を提示。	ワーキングペーパー No.18 セミナー開催(2008年)
	アフリカ経済発展のポテンシャルに関する研究	☆ <u>Jena-Claude Maswana</u> 、 <u>Raphael Kaplinsky</u> (Open Univ.)、 <u>Wim Naude</u> (UNU-WIDER)、 <u>Martyn Davies</u> (Hannah Edinger)、 <u>Jean-Raphael Chaponniere</u> (CNRS, AFD)	2010.8.1 ～ 2011.3.31	①金融危機以降のアフリカにおける経済成長のポテンシャルを明らかにすることを目的に実施。特に、経済のグローバル化という流れと、中国を中心としたアジアとの貿易関係に着目して分析を行う。 ②マクロ経済学分析による実証研究。あわせて産業特別区を対象にしたフィールド調査も実施。 ③調査対象国: モーリシャス、ザンビアを中心に複数のサブサハラアフリカ国を対象。	JICAによるアフリカ産業開発支援の方策立案に活用。併せて、TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的議論の場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う際に活用。	
	アジアの経済開発	☆ <u>久米郁男</u> (早稲田大学) <u>恒川恵市</u> 、 <u>大岩隆明</u> 、 <u>岡部恭直</u> 、 <u>Jean-Claude Maswana</u> 、 <u>T.J. Pempel</u> (Univ. of California, Berkeley)、 <u>Richard Doner</u> (Emory Univ.)、 <u>Thitinan Pongsudhirak</u> (Chulalongkorn Univ.)、 <u>Yun Han Chu</u> (National Taiwan Univ.)、 <u>Whasun Jho</u> (Yonsei Univ.)、 <u>Mingyo Koo</u> (Yonsei Univ.)、 <u>Thomas Pepinsky</u> (Cornell Univ.)	2009.1.1 ～ 2011.6.30	①1993年の『東アジアの奇跡』に描かれたアジア諸国の政治経済体制が1997/98年危機を経てどのように変容したか、その結果が2007/08年危機への対応にいかに関与したかを分析することで、東アジア諸国の成功要因と不安要因を明らかにする。その結果を踏まえ、アジア中進国との協力方針について提言を行う。 ②経済学者と政治学者の協働に基づき、金融、貿易、産業、労働などについて、複数国の比較事例分析をおこなう。 ③タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム	東アジア共同体構想に関連する具体的提言に加え、アジアとアフリカの経験の共有という観点からTICAD V 関連の議論にも反映を試みる。WDR2013における発信もする。	国際ワークショップ(2010年、2011年)
	ミャンマー経済の現実と課題	☆ <u>尾高煌之助</u> (経済産業研究所)、 <u>藤田幸一</u> (京都大学)、 <u>工藤年博</u> (アジア経済研究所)、 <u>小山昌久</u> (立命館大学)、 <u>三重野文晴</u> (神戸大学)、 <u>久保公二</u> (アジア経済研究所)、 <u>松田正彦</u> (立命館大学)、 <u>嶋田晴行</u> (JICA→神戸大学出向中)	2008.10.1 ～ 2010.12.31	①豊富な天然資源と人的資源に恵まれながら、その潜在性が十分に活かされてこなかったミャンマーの現状を、事業実施で得た情報に加えて独自に収集した最新データも活用してその今後を分析する。 ②文献調査及び企業ヒアリング調査 ③ミャンマー	ミャンマーとの協力に関連し、実務の遂行及び援助政策立案に活用。	

☆印 : 研究代表者
 下線部 : JICA研究所関係者
 注) 肩書きはいずれも研究プロジェクト開始当初のもの

① : 基本的リサーチ・クエスチョン
 ② : 研究の方法論
 ③ : 研究対象、データの種類

研究テーマ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等	
成長と貧困削減	アフリカのインフラ整備	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	☆武藤めぐみ、下越志延、新海尚子（名古屋大学）、島村靖治（立命館大学）、Marisela Montoliu（世界銀行）、鍾秋悦、藤田安男、澤田直孝（世界銀行）	2008.10.1～2011.3.31	① アフリカで幹線道路等、運輸関連のインフラが整備されると企業や農家家計はどのように行動を変化させるか。円借款プロジェクトを含むインフラの開発効果を総合的に分析し、事業実施上の示唆を得る。 ② 企業の生産活動選択や農家家計の作物選択を対象とした、マイクロ実証分析。 ③ 主な研究対象国はモザンビーク。	インフラ整備による貧困削減のメカニズムを明らかにすることで、JICA事業の効果向上のヒントを得る。併せて、TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う際に活用。	
	東部アフリカ農村部における成長と貧困削減の実証研究	☆武藤めぐみ、山野峰（政策研究大学院大学）、松本朋哉（政策研究大学院大学）、木島陽子（筑波大学）	2008.10.1～2012.3.31	① 経済成長下における東アフリカ農家の家計戦略（所得源多様化、リスク対応）はどのように変化したか。特に、携帯電話普及は農家の販売・出稼ぎ行動を促進するとの分析結果が出ているところ。 ② 農家の販売行動、出稼ぎ行動等を対象とした、マイクロ実証分析。 ③ 主な研究対象国は、ウガンダ、ケニア。	TICAD V(2013)及び世界銀行のWDR2013などの国際的場において、学術的検証を踏まえてアフリカ産業開発戦略についての政策提言を行う際に活用。		
	アジアのインフラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	☆武藤めぐみ、藤田安男、Shyamal Chowdhury（University of Sydney）、島村靖治（立命館大学）、下越志延、中山勝己	2008.10.1～2011.3.31	① 地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGsの達成等にどのような影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対する正の相乗効果。（その他MDGsへの貢献等複数結果あり） ② 所得決定要因等を対象とした、マイクロ実証分析。 ③ 研究対象国はインドネシア。	地方インフラ整備による貧困削減、MDGs指標の改善メカニズムを解明し、JICA事業の効果向上のヒントを得る。併せて、アジアにおける開発経験として、TICAD V及びWDR2013の議論に反映。	ワーキングペーパー：No. 10, No. 11, No. 12, No. 13, No. 14 ポリシーブリーフ No.2
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	☆武藤めぐみ、Jonna Estudillo（政策研究大学院大学）、高橋和志（IDE-JETRO）、澤田康幸、藤田安男、下越志延、中山勝己	2008.10.1～2011.3.31	① JICA事業を含むフィリピンの農地改革関連各種プログラムの恩恵を受けた農家が所得を持続的に向上させるにあたってのボトルネックは何か。販売行動、出稼ぎ行動、リスク等に注目。 ② 所得決定要因、販売行動、出稼ぎ行動等を対象としたマイクロ実証分析。 ③ 研究対象国はフィリピン。	農地改革及びインフラ整備による開発効果を向上させるためのヒントを得て、将来の事業展開に活用。併せて、アジアにおける開発経験として、TICAD V及びWDR2013の議論に反映。		
	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	☆澤田康幸、鈴木晋、笠原龍二、上山美香、庄司匡宏（成城大学）、青柳恵太郎、Deeptha Wijerathna（IVWMI-Sri Lanka）	2008.10.1～2010.6.30	①スリランカ灌漑整備円借款プロジェクト地域を対象に、灌漑インフラが対象地域の貧困削減、社会経済的厚生の変化に与える影響を示し、地域開発全体に関わる長期的な社会的インパクトについて示唆を得るもの。 ②マイクロ実証分析。 ③スリランカ	灌漑インフラ整備がもたらす多面的な開発効果とそのメカニズムを解明し、JICAの将来の事業展開に活用。併せて、アジアにおける開発経験として、TICAD V及びWDR2013の議論に反映。	ワーキングペーパー：No. 3, No. 4, No. 16	
環境と開発 気候変動	資源管理と環境	資源ガバナンスと利害協調	☆佐藤仁、王智弘、堀田昌英（東京大学）、武貞稔彦（法政大学）、西澤希久男（高知短大）、鈴木直文（一橋大学）、石曾根道子（東京大学）、Werachai Narkwiboonwong（タイ農業共同組合省）、Kasemsun Chinnavasoo（タイ天然資源環境省）、Grace Citra Dewi（東京大学）、Rujirat Vinitphol（東京大学）	2008.10.1～2011.3.31	①開発途上国における資源・環境ガバナンス諸制度の形成過程、一般住民の役割変化、環境配慮・開発ニーズの調停などの分析を通して、アセスメント・スコープの取り方、案件形成時の行政機関の利害配置等に係る留意点を特定する。 ②文献調査、現地調査を通じた政策・歴史実証的研究 ③インドネシア、タイ、インド、バングラデシュ、ザンビア	複雑な利害対立（例：住民移転）を伴う資源開発分野における協力の進め方について、具体的な留意点を抽出し実務に反映させる。	
	気候変動がアジアの大都市に与える影響の研究	☆武藤めぐみ、Warren Evans（世界銀行）、Jay Roop（ADB）、三村信男（茨城大学）、信岡尚道（茨城大学）、住明正（東京大学）、杉山昌弘（電力中央研究所）、武田朝美	2008.10.1～2010.9.30	① アジアの沿岸部の大都市において、気候変動に対応する「適応コスト」はいくらか。貧困層や企業はどのような影響を受けるかを分析し、気候変動に対する開発協力への示唆を得る。 ② JICA、世銀、ADBとの共同研究。気候モデルのダウンスケーリング、洪水シミュレーション、経済・社会コスト分析等。JICAは方法論とマニラを担当。 ③ 研究対象国はタイ、ベトナム、フィリピン、インド。	治水対策など、JICAによる将来の事業形成の材料とするとともに、気象モデルに基づく具体的な都市インフラの整備計画の必要性を実証した本研究の成果は、気候変動対策会議でも発表。また、フィリピンに対する今後のインフラ整備方針立案において活用。	報告書：Impact of climate change upon Asian coastal area: The case of Metro Manila（世銀2010年） IMF・世銀総会サイドイベント、国際コンフェレンス等で報告	
	開発途上国における気候変動適応策と緩和策の研究	☆藤倉良（法政大学）、川西正人、藤野純一（国環研）、金子慎治（広島大学）、森秀行（IGES）、松岡譲（京都大学）、David Vincent（Carbon Trust）、山田和人（パシフィックコンサルタンツ）、鬼頭昭雄（気象研）、楠昌司（気象研）、佐藤康雄（気象研）、Andy Challinor（リーズ大学）、H. Vathananukij（カセサート大学）、沖大幹（東京大学）、木口雅司（東京大学）、Maria O（SEI）、Neil P（SEI）、Somsak B（SEI）、Daniel S（ELI）、武藤めぐみ、Benjamin G（IDDR）、Jessica T（ELI）、Jordan D（ELI）、Carl B（ELI）、Lawrence F（ENDA）、Gina Z（ケープタウン大学）、Anna T（SEI）、高間剛（SEI）、Sukaina B（SEI）、SVRK P（IGES）、藤森真理子（茨城大学）、Hamza M（SEI）	2008.10.1～2012.3.31	①開発途上国の温室効果ガス削減策、気候変動による被害の軽減策とそれらの政策のもつ効果を分析し整理。基礎的知見の提供しつつ、国際協力における課題とドナーの支援方向性を提示する。 ②事例評価・分析、現地調査、シミュレーション分析等 ③アジア、アフリカ地域	適応策に関する成果を、英文書籍として。同書籍は、アジア及びアフリカの適応策の現状を概括的に整理し、政策課題を抽出するものとして、JICAの将来の事業展開に関するヒントを提供。併せて、気候変動対策会議において、我が国が開発援助を通じて気候変動対策に貢献する方策として発表。（緩和策に関するプロジェクトは現在取り纏め中）	書籍：Climate change adaptation and international development: Making development cooperation more effective（英国Earthscan社より刊行） 国際ワークショップ（2010年）シンポジウム開催（2011年） ポリシーブリーフ No.3	

☆印 : 研究代表者
下線部 : JICA研究所関係者
注) 肩書きはいずれも研究プロジェクト開始当初のもの

① : 基本的リサーチ・クエスチョン
② : 研究の方法論
③ : 研究対象、データの種類の

研究テーマ	研究プロジェクト名	研究メンバー	実施期間	概要	JICAの狙い、成果の活用方法	成果発信等
効果的な援助	事例分析に基づくCDアプローチの再検証	☆細野昭雄、本田俊一郎、佐藤峰、古川光明、花谷厚、藤田安男、室谷龍太郎、赤松志朗、Niloy Banerjee (UNDP)	2009.4.1 ～ 2012.3.31	①途上国における公共施策（教育、医療、農村開発等）の有効性を高め、持続的な開発成果発現につながる要因やアプローチを分析し、途上国の自立的な発展プロセスの促進に貢献する望ましい援助事業のあり方を検証し、JICA事業実施への提言を得る。 ②文献研究、現地調査・サーベイ ③インドネシア、ニジェール、バングラデシュ、コロンビア	2011年の援助効果向上のための韓国ハイレベルフォーラムでは、キャンペーン・デベロップメントが重要アジェンダとなる。そこで、日本の協力モデルの事例分析結果を発信し、インフラ整備、組織作りや人材育成など途上国の総合的な能力強化を一貫して進めてきた我が国の援助アプローチを学術的にサポートする。	ワーキングペーパー No. 27 Brookings研究所報告書(近刊)
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究	☆花谷厚、井上真(東京大学)、鈴木映理(東洋大学)、荒木美奈子(お茶の水女子大学)、丸尾祐治、Roger Calow(ODI)	2008.11.25 ～ 2011.3.31	①アフリカにおける「安全な水」へのアクセス改善に資することを念頭に、村落給水施設の持続的管理制度成立要件をアフリカ社会の特性を踏まえて明らかにし、組織強化手法を提案する。 ②現地調査に基づく比較事例分析、統計分析 ③セネガル、タンザニア、ウガンダ	ODAの最終受益者たる民衆の行動を分析し、住民と行政との関係を含めた持続的な開発を促進するためのヒントを抽出し、事業形成や運営に役立てる。併せて、TICAD V(2013)における議論に投入。	ワーキングペーパー No. 23
	アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的分析	☆花谷厚、佐藤峰、池上甲一(近畿大学)、佐藤政良(筑波大学)、金森秀行	2008.11.12 ～ 2011.3.31	①アフリカの農業・農村開発に資することを念頭に、灌漑管理制度と在来の土地制度、農民生計戦略等との関係を明らかにし、アフリカ社会に適した灌漑管理制度のあり方を提言する。 ②現地調査に基づく比較事例分析 ③タンザニア、ガーナ、マラウイ	同上	ワーキングペーパーNo. 24
	JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発	☆澤田康幸、小塚英治、野口晴子(社保・人口問題研究所)、戸堂康之(東京大学)、木島陽子(筑波大学)、黒田一雄(早稲田大学)、黒崎卓(一橋大学)、櫻井武司(一橋大学)、萬行英二(国際大学)、新海尚子(名古屋大学)、藤田安男、朝岡浩美、Emmanuel Jimenez(世銀)、Elizabeth King(世銀)	2009.6.1 ～ 2012.3.31	①JICA事業のインパクトの分析。JICA事業の実証的な計測手法、測定インパクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ②ミクロ実証分析、現地調査 ③ニジェール、ブルキナファソ、エチオピア、パレスチナ、バングラデシュ、インドネシア等	様々なタイプの協力事業がもたらす多面的なインパクトの大きさとその生起メカニズムを解明することで、将来の事業形成や運営に役立てる。また、アフリカの最貧国であっても教育普及に成果を上げた事例の分析結果等はTICAD Vの関連の議論にも活用しうる。	
	援助等のリソース流入が国内投資に与える効果の研究	☆鈴木晋、吉岡真史(長崎大学)	2008.10.1 ～ 2010.7.31	①援助や海外労働者からの送金、海外直接投資などの各種の資金リソースが途上国の国内投資増強に果たす役割を分析することで、経済成長促進策等のマクロ経済政策への示唆を得るもの。 ②マクロ・パネル計量分析。 ③世銀、IMF、OECD/DACのクロスカントリー・パネルデータ。	援助投入のマクロ経済的視点でのインパクトを計量し、援助の有効性を議論する視点を提供。DAC援助効果向上のための韓国ハイレベルフォーラムにおける議論などで活用。	
	援助のMDGsへのマクロインパクト計測	☆鈴木晋、吉岡真史(長崎大学)	2008.10.1 ～ 2010.7.31	①MDGs達成に及ぼす援助のインパクトを、海外労働者の国内送金とあわせて分析することで、ポストMDGsにむけた援助戦略策定への示唆を得るもの。 ②マクロ・パネル計量分析。 ③世銀、IMF、OECD/DACのクロスカントリー・パネルデータ。	同上	
援助戦略	援助受入国から見たアジア新興ドナーのインパクト	☆佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋(東京国際大学)	2008.10.1 ～ 2009.6.30	①アジアの4新興ドナー(中国・インド・韓国・タイ)につき、被援助国の視点からその活動実態を明らかにするとともに、4カ国の援助に特徴的な属性の比較分析を行うもの。 ②文献調査および現地調査に基づく比較分析。 ③調査対象とした新興ドナーは中国・インド・韓国・タイ。現地調査対象国はカンボジア。	急速に影響を増しつつある新興ドナーの実態、特に被援助国政府の視点から見た新興ドナー援助の特徴や長所を明らかにすることにより、伝統ドナーコミュニティにおける新興ドナーに関する議論に貢献するとともに、我が国が新興ドナーとの協力関係を構築していく上での含意を得る。	ワーキングペーパー No. 2, No.21 セミナー開催(2010年)
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	☆結城貴子、☆黒田一雄、吉田和浩(広島大学)、幸田佳子、ホン・イヨン、ガン・キウウオン、Supachai Yavaprabhas (Southeast Asian Ministers of Education Organization, Regional Center for Higher education and Development)、Morshidi Sirat, Director (National Higher Education Research Institute(IPPTN), Malaysia)、Jane Knight (University of Toronto)	2008.10.1 ～ 2011.3.31	①「東アジア共同体」形成において、高等教育は主要な協力分野となっているが、同地域において急速に進展しつつある高等教育の国際化・域内交流の進展が、この地域にもたらす経済的・社会的効果を検証する。マレーシアに対する円借款による人材育成事業については特に詳細に分析。 ②文献調査、現地調査・サーベイ ③ASEAN諸国、日中韓、オーストラリア	過去に行われた東アジア地域での高等教育分野の国際的な交流や協力が、どのような経路でどのようなインパクトをもたらしたかを解明し、我が国を含む当該国の今後の政策立案やJICAの援助事業の立案に貢献する。同時に、東アジア共同体構想や日本の成長戦略に役立てる。	ワーキングペーパー No. 26 国際ワークショップ(2011年) ポリシーブリーフ No.1
	東南アジアにおけるイスラームの位置	☆飯塚正人(東京外国語大学)、大岩隆明、見市建、オマール・ファルーク(広島市立大学)、辰巳頼子(清泉女子大学)、塩崎悠輝(マレーシア大使館)、Maarten van Bruinessen (Utrecht University)、Chaiwat Satha-Anand (Thammasat University)、Ahmad Fauzi Abdul Hamid (Universiti Sains Malaysia)、Noor Huda Ismail (Insitute for International Peace Building)、Carmen Abu Bakar (University of the Philippines)、Suzaina Kadir (National University of Singapore)、Datu Michael Mastura (Sultan Kudarat Islamic Academy)	2008.10.1 ～ 2011.3.31	①東南アジア地域におけるイスラームが、昨今のグローバリゼーションの進展を受けてどのように変容し、対応しようとしているのかを明らかにし、イスラームに留意した公共政策のあり方についての指針を示す。 ②比較事例分析、世論調査 ③フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア	イスラーム・コミュニティを抱える東アジア諸国に対するJICAの事業戦略の立案に役立てる。	世銀WDR2012 バックグラウンドペーパー 国際ワークショップ(2009年) 国際シンポジウム(2010年)
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	☆結城貴子、小川啓一(神戸大学)、日下部達哉(広島大学)、Hamoud Al-Sayani(ERDC)、黒田一雄、澤田康幸、Md. Shamsuzzoha	2010.4.1 ～ 2012.9.30	①アラブ地域において最も貧しいイスラム国家であるイエメンの教育・ジェンダー開発目標に向けた進捗や問題点について詳しく検証し、どのような政策が、どのような条件下で機能し得るのか、地域差に留意しつつ分析を行う。 ②文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③イエメン	一般に開発援助事業の展開が困難なイスラム社会において、女子教育の普及など特に困難な開発課題に取り組むためのヒントを得て、将来のJICA事業の形成や運営に役立てる。また、脆弱国家に関するDAC等の国際的な議論の場における具体的な事例に即した経験の発信にもつながる。	世銀WDR2012 バックグラウンドペーパー